

決算説明会

2019年 タダノは創業100周年を迎えます。

2018年11月
株式会社タダノ

1919年 創業（創業者 多田野 益雄）

1948年 設立

1955年 日本初の油圧式クレーン

⋮

2018年 設立 70周年

2019年 創業 100周年



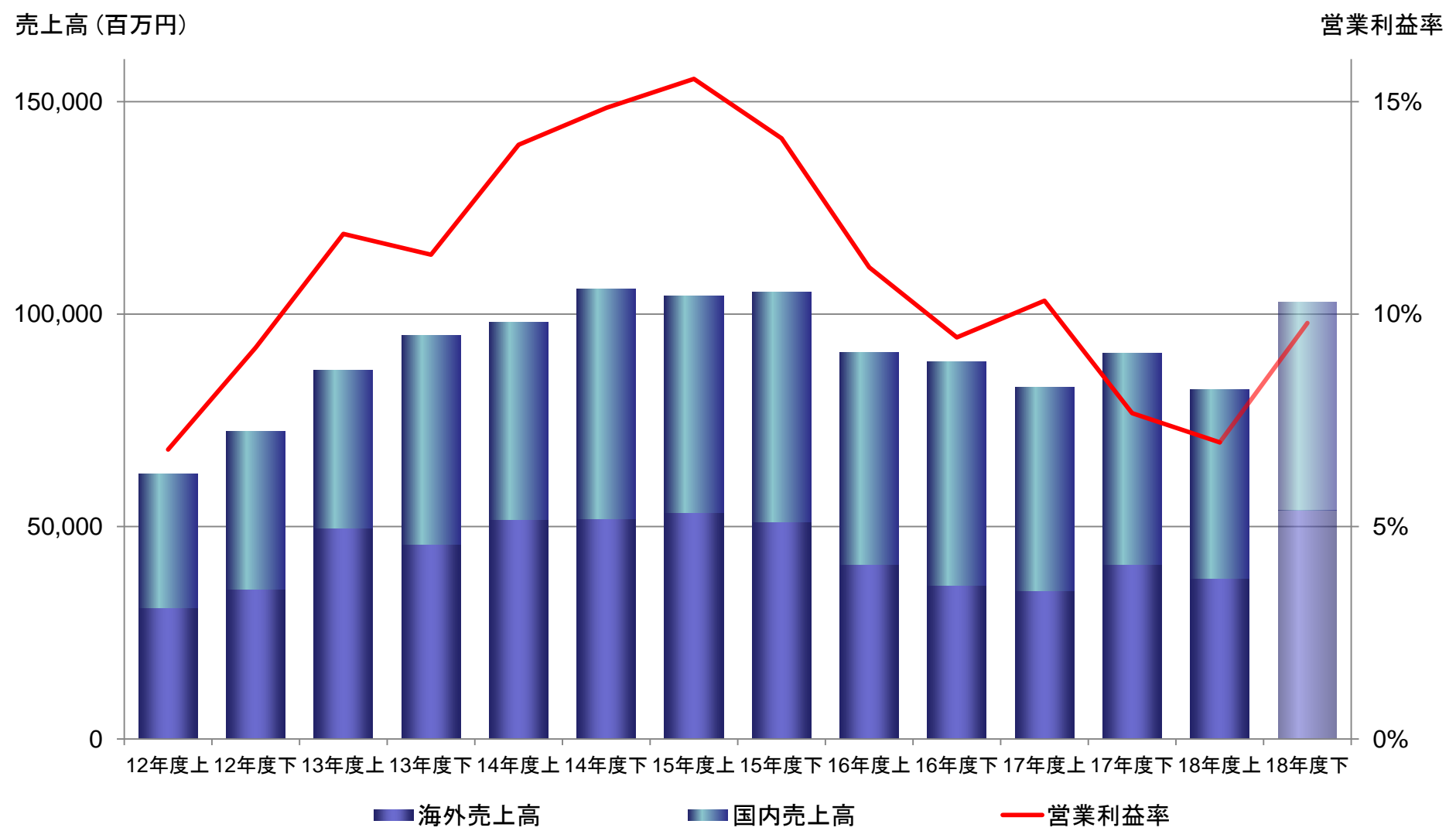
油圧式トラッククレーン1号機 OC-2 型

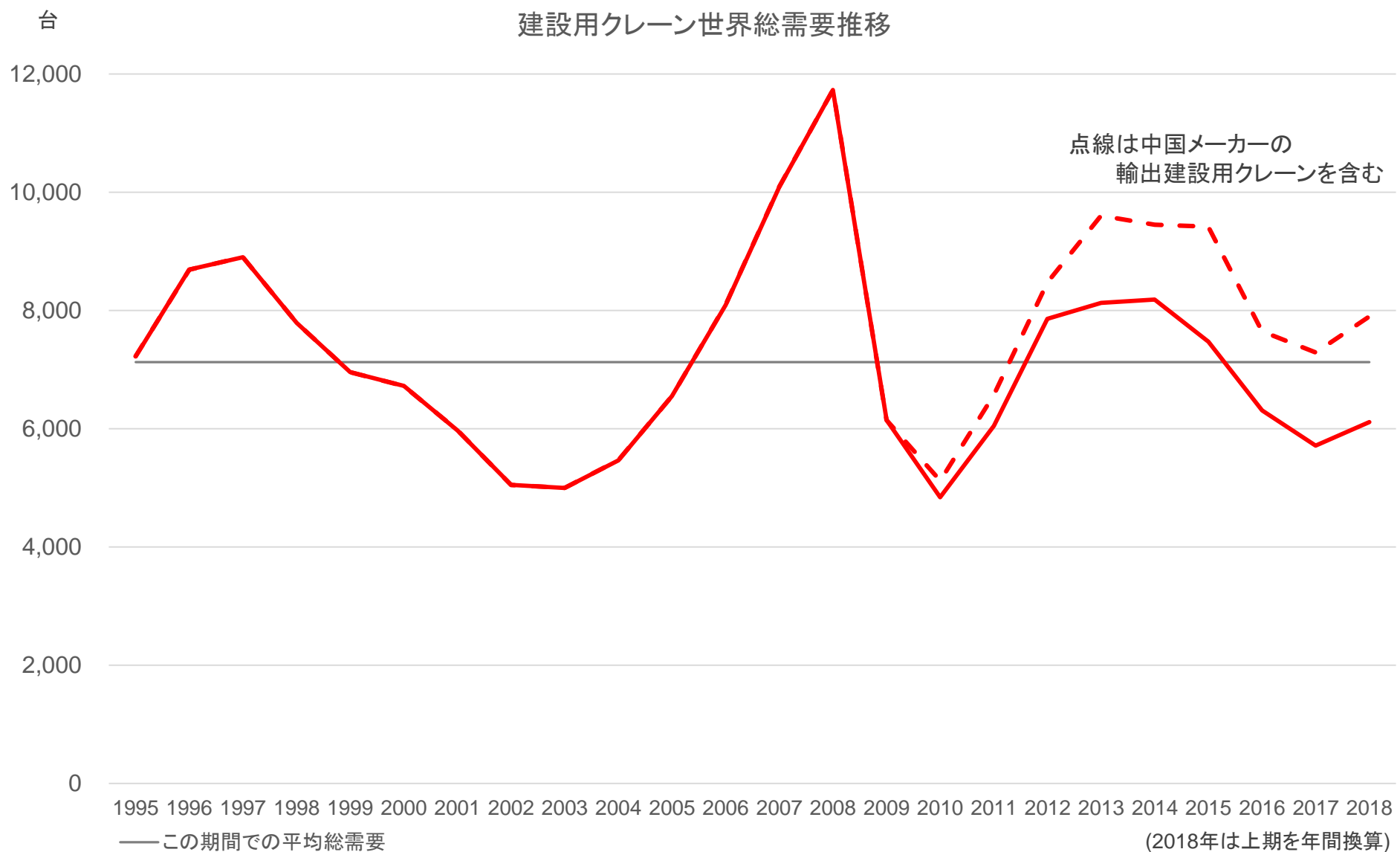
- 減収減益(3年連続)
- 営業利益率低下

通期公表値 下方修正したが・・・

- 3年ぶり 増収増益
- 18年度上期 業績のボトム
- ネガティブ要素とポジティブ要素あり

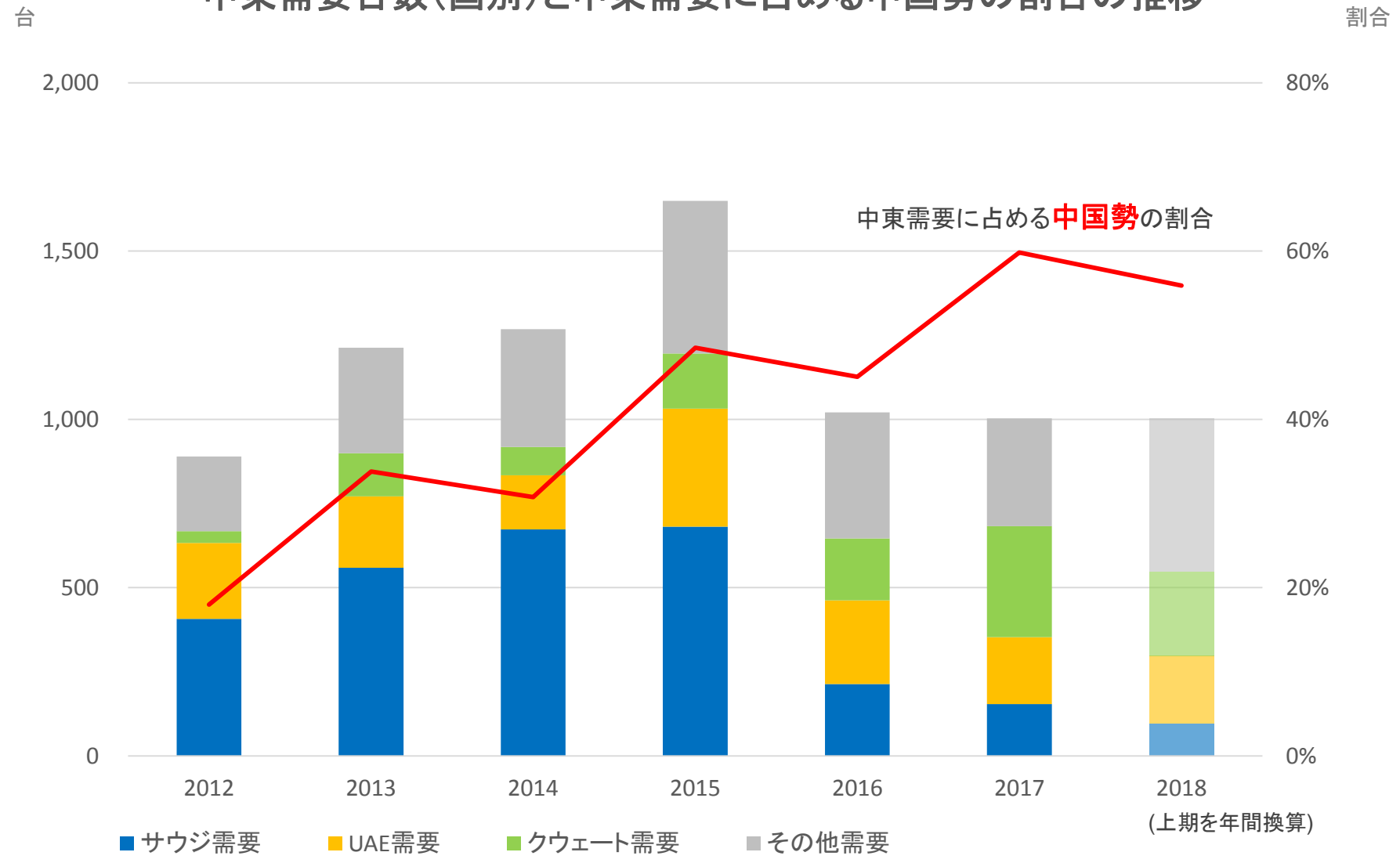
半期毎の売上高・利益率の推移

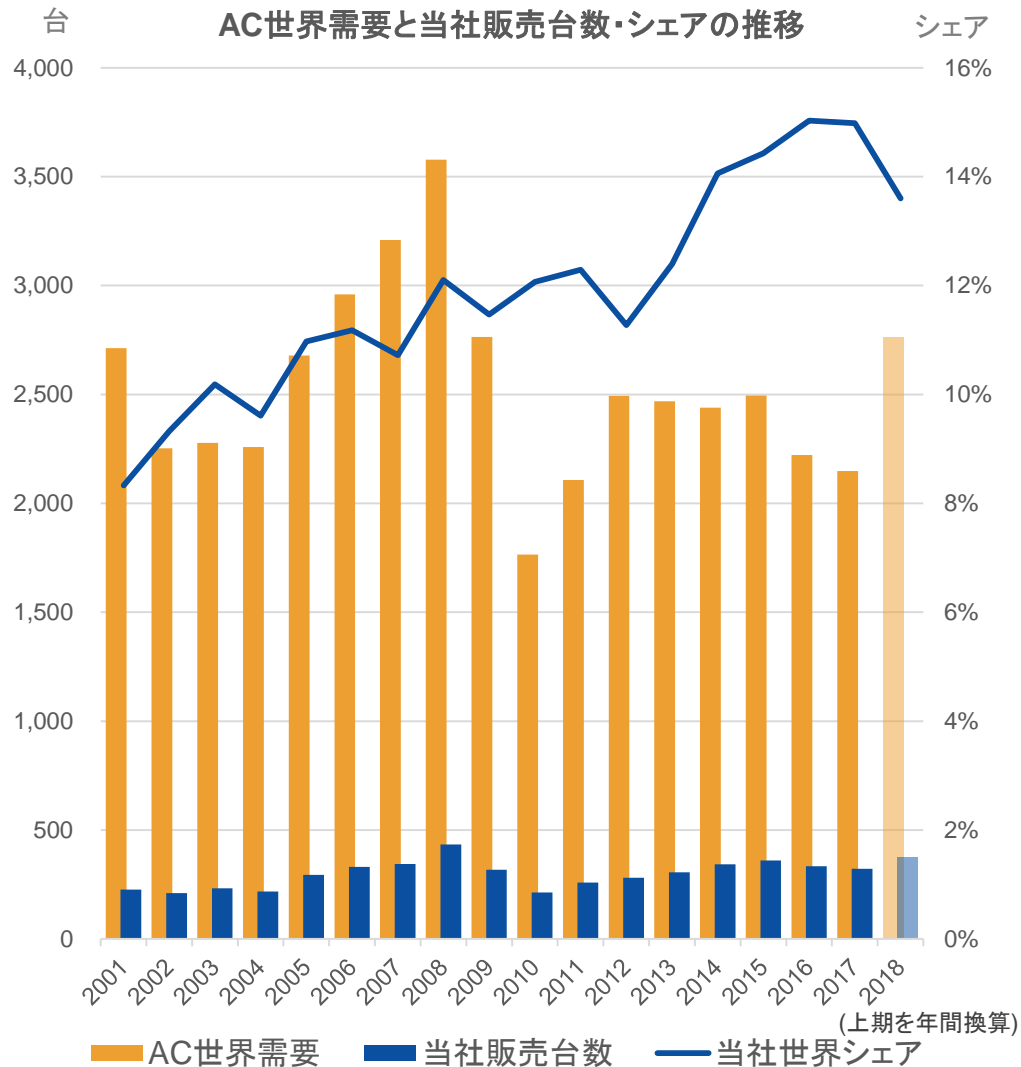




- 中東地域 大幅ダウン
- 欧州事業 赤字
- 高所作業車 売上構成変化

中東需要台数(国別)と中東需要に占める中国勢の割合の推移



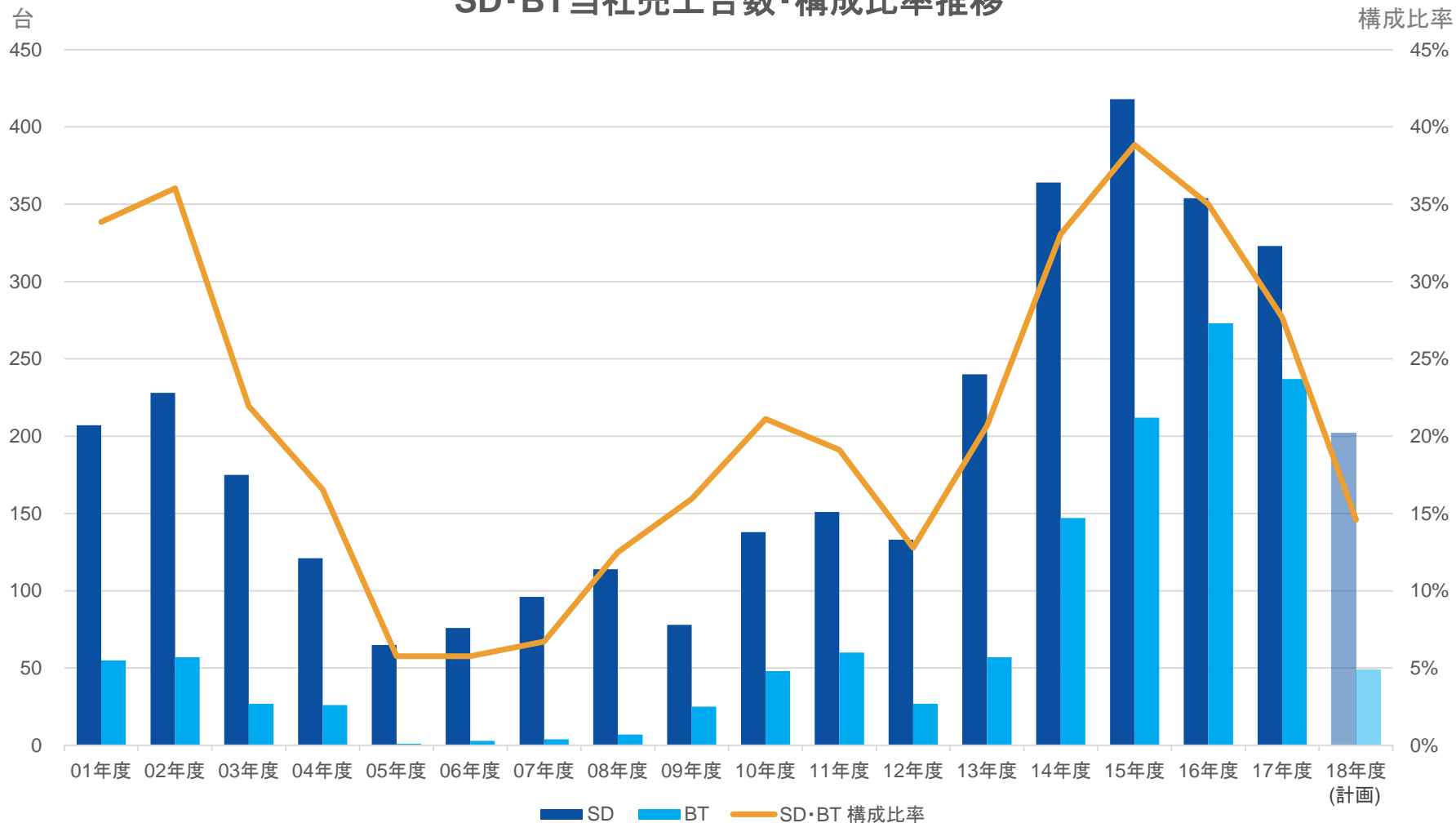


苦戦の背景

- 新機種開発遅れ
- サプライヤー納期遅延
- 品質対応
- ATF600 試験長期化

※ AC: オールテレーンクレーン

SD・BT当社売上台数・構成比率推移



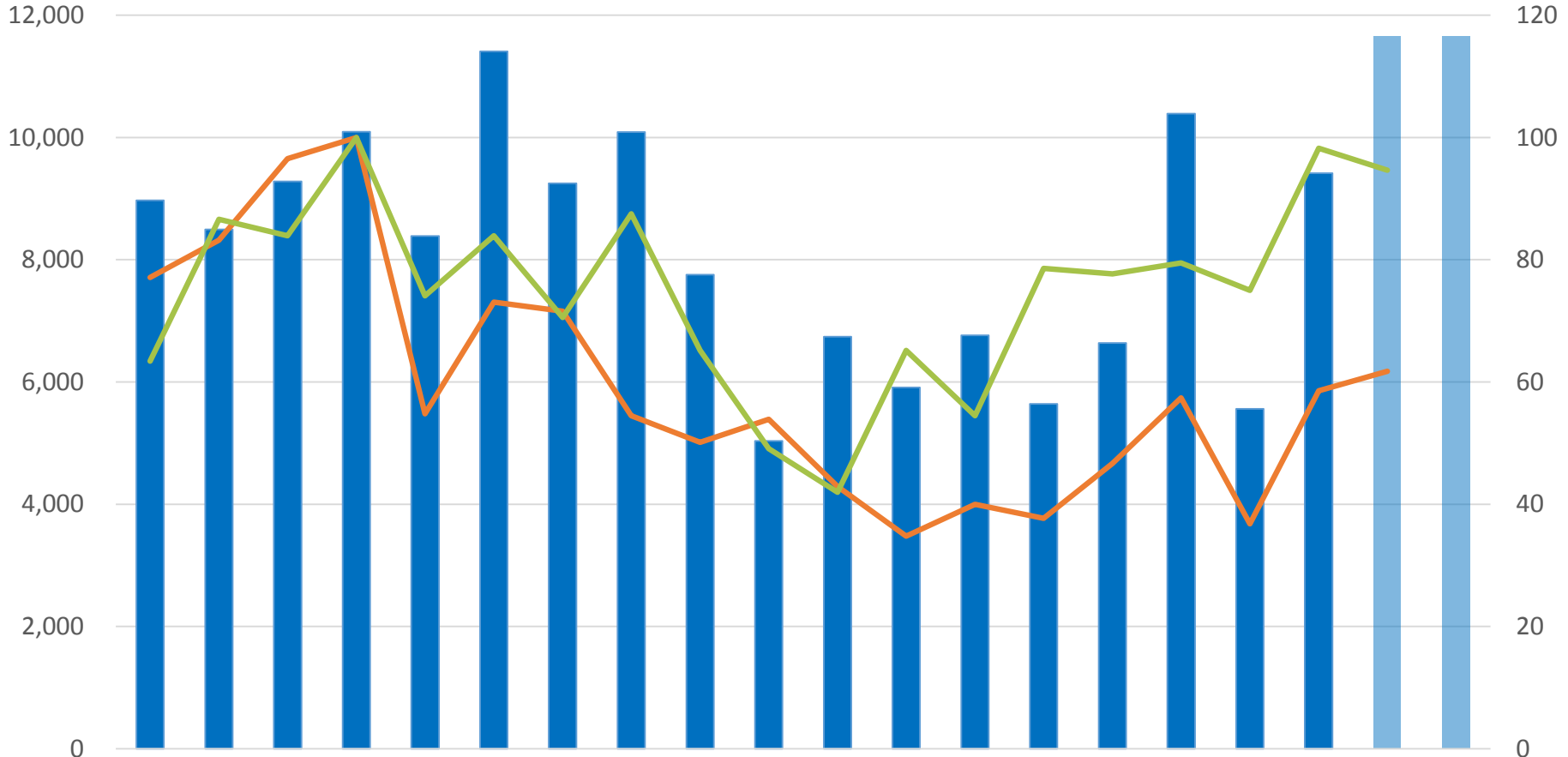
※ SD:スーパーデッキ、BT:ブリッジチェッカー

- 北米地域 回復鮮明
- オセアニア地域 好調
- 国内RC 新製品投入

ポジティブ～北米地域 回復鮮明

需要:2014-4Qを
100とした指数

売上高:百万円



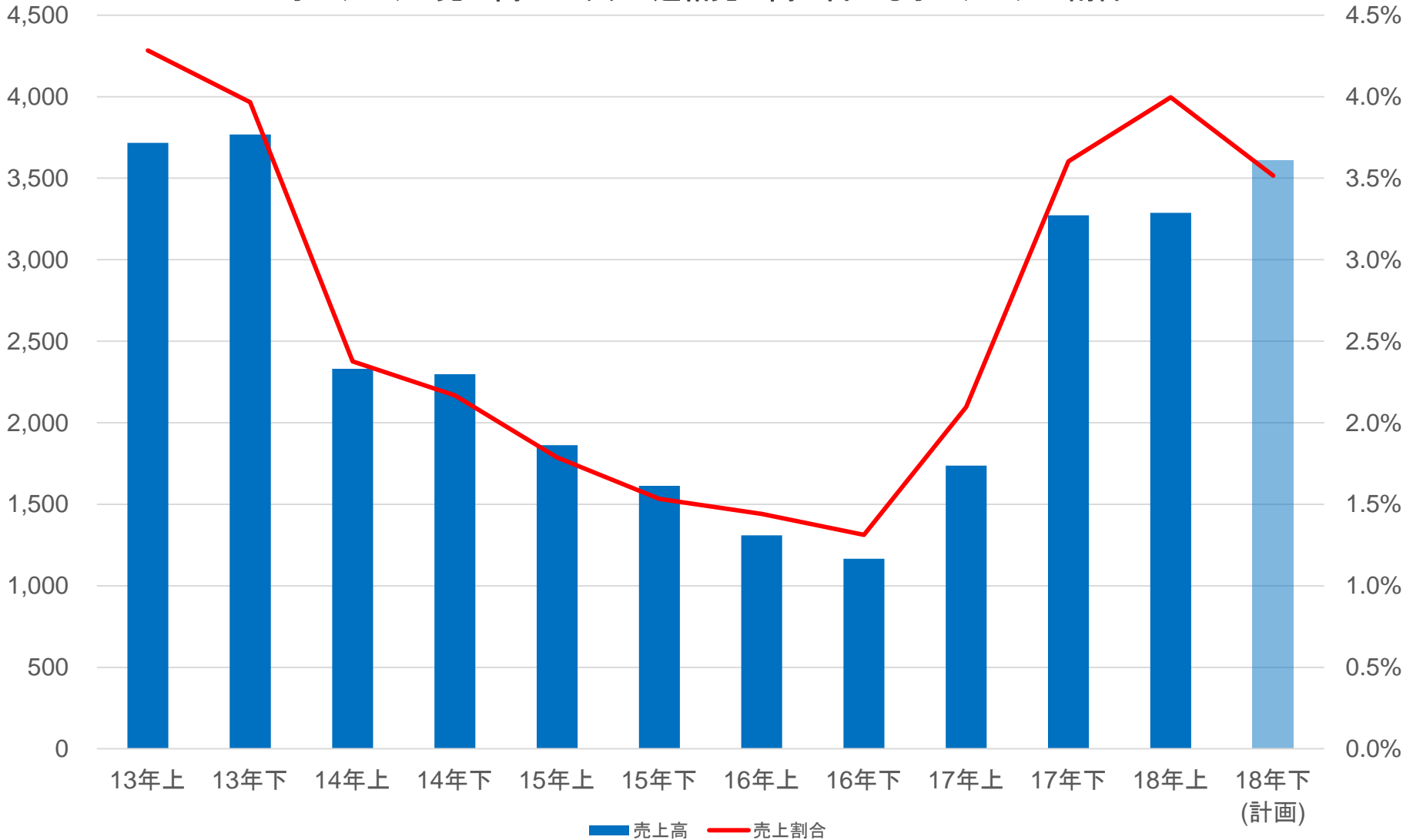
(2018年3,4Qの売上高は
下期計画を等分)

■ 北米売上高 — RC需要(指数) — AC需要(指数)

※ RC:ラフテレーンクレーン, AC:オールテレーンクレーン

単位：百万円

オセアニア 売上高 と タダノ連結売上高に占めるオセアニアの割合



- ◆日本向け新製品 公道走行可能な最大(100トン吊り)ラフテレーンクレーン
3軸車最高性能(60トン吊り)ラフテレーンクレーン



GR-1000N (G4)



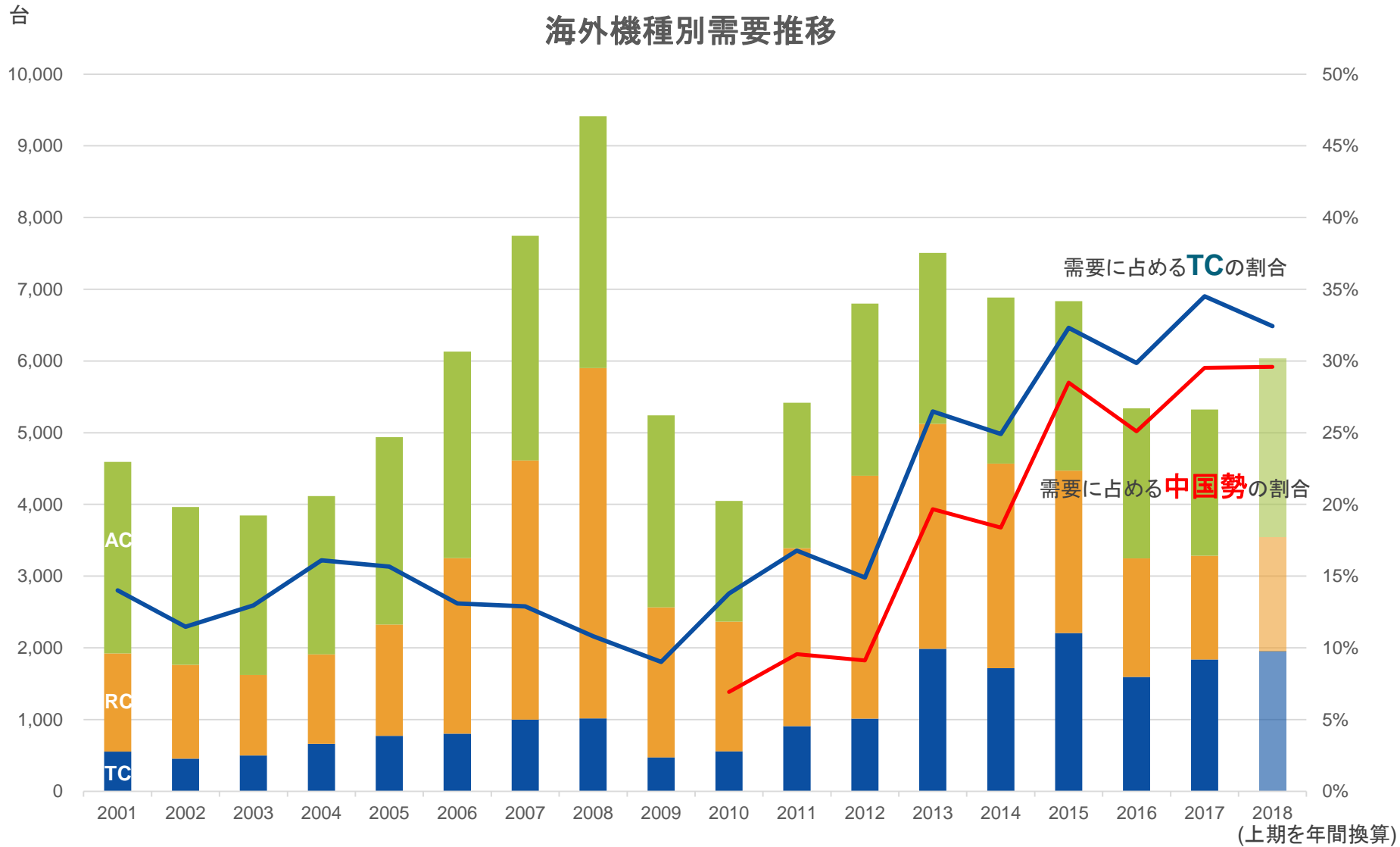
GR-600N (G4)

- 国内

- 建設用クレーン 下期増加
- 車両搭載型クレーン 下期増加
- 高所作業車 下期減少

- 海外

- 前年度下期から反転
- 中国勢 台頭継続



※ AC: オールテレーンクレーン、RC: ラフテレーンクレーン、TC: トラッククレーン

- 新工場
- 研究開発費（人員増強・共同研究等）
- 設計情報統合化、モジュール化
- 部品デポ（シンガポールパーツセンター等）
- 欧州代理店買収、チリ子会社営業開始
- M&A・アライアンス

◆ Manitex International Inc.社への出資(2018年5月)

- ・当社は、Manitex International Inc.(米国NASDAQ市場上場、本社所在地:米国イリノイ州)が発行する第三社割当増資による新株式を取得。
- ・取得価格:32.6百万ドル(約35.8億円)、株式保有割合:14.9%

◆ インドにおけるクレーン製造・販売の合併会社設立合意(2018年8月)

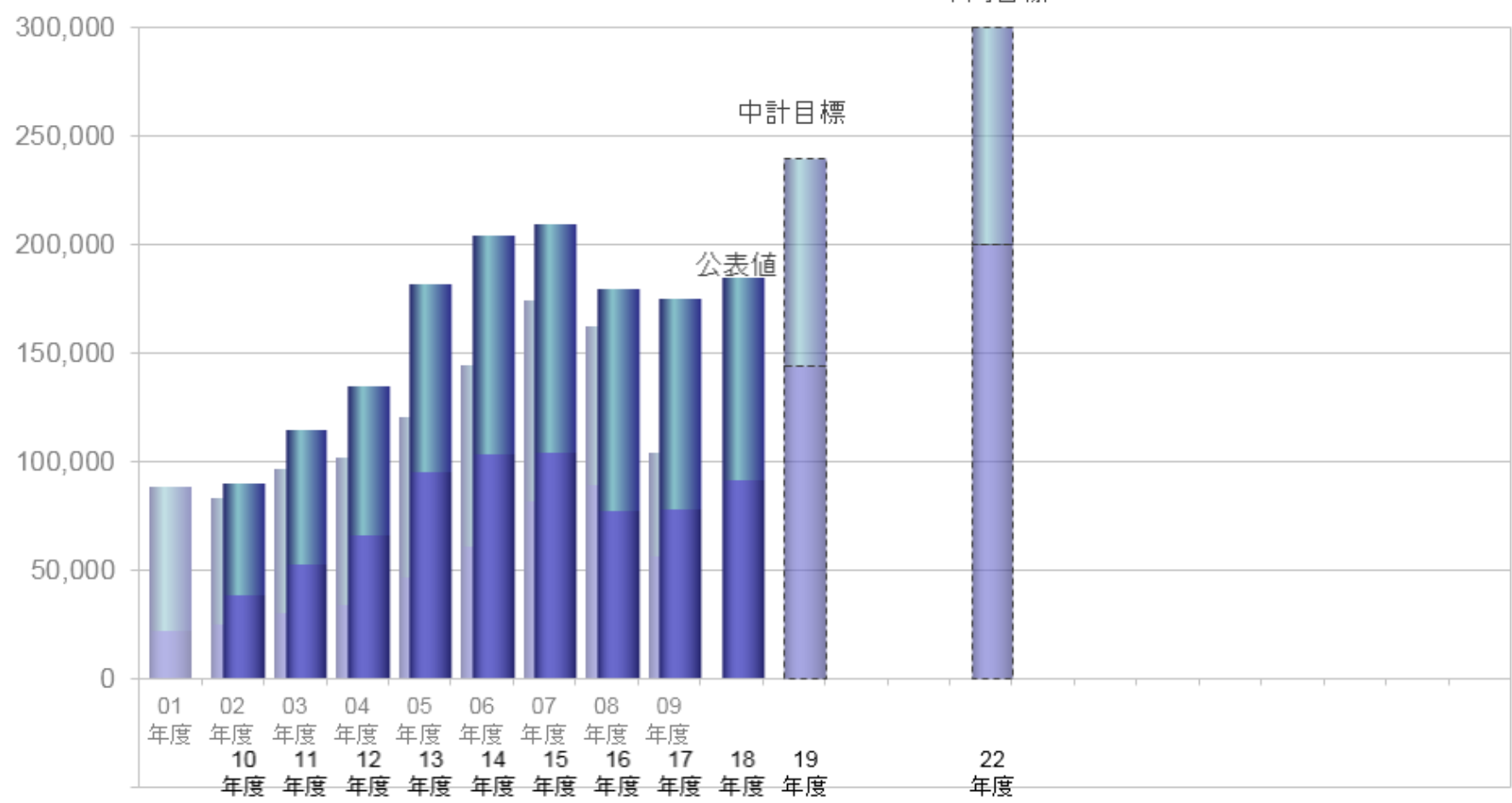
- ・出資金額:6億インドルピー(約9.5億円)
出資比率(タダノ51%、Escorts社49%)



- 波と波の比較
- 次の波は？

タダノにとっての成長(波の成長:売上高)

売上高(百万円)



■ 海外売上高 ■ 国内売上高

中計(17-19)の目標・中間目標と現状の乖離

	16年度	17年度	18年度 公表値	19年度 中計目標	...	22年度 中間目標
売上高	1,796億円	1,737億円	1,850億円	2,400億円		3,000億円
日本向け	1,022億円	975億円	933億円	960億円		1,000億円
海外向け	774億円	761億円	917億円	1,440億円		2,000億円
海外売上高 比率	43.1%	43.8%	49.6%	60.0%		66.7%
営業利益	184億円	155億円	158億円	360億円		500億円
営業利益率	10.3%	8.9%	8.5%	15.0%		16.7%
たな卸し資産 回転率	3.3回転	3.2回転		4.8回転		
ROA	7.9%	6.5%		13.0%		

- 販売ネットワーク整備
- CS整備
- 新工場
- スtockビジネス
- 技術変化への対応
- 新商品
- 車両搭載型クレーン・高所作業車
グローバル化
- M & A・アライアンス
- ⋮

世界に、そして未来に誇れる企業を目指して

Pursuing Further Excellence
for the World and the Future.

18年度中間決算 決算説明資料

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

2018年10月
株式会社タダノ

- 【会社名】** 株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄
1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発
- 【代表者】** 代表取締役社長(CEO)多田野 宏一
- 【本社】** 香川県高松市新田町甲34番地
- 【主な事業】** 建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売
- 【事業所】** 東京事務所[墨田区]、高松工場[高松市]、志度工場[さぬき市]、多度津工場[多度津町]、千葉工場[千葉市]
- 【拠点】** (日本)10支店、23営業所 (海外)北京事務所[中国]、中東事務所[UAE]、モスクワ事務所[ロシア]
- 【資本金】** 13,021百万円 **【株式】**発行済 129百万株 株主数 8,524人(18年9月末)
- 【売上高】** 173,703百万円(17年度)
- 【従業員数】** 連結 3,384人、単独 1,439人(18年9月末)
- 【関係会社】** (日本)子会社 11社 (海外)子会社 18社、関連会社 2社
- | | |
|----------------|--|
| (株)タダノアイメス | タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH[独] |
| (株)タダノアイレック | タダノ・ユーカー Ltd [英] |
| (株)タダノエステック | タダノ・フランス SAS [仏] |
| (株)タダノエンジニアリング | タダノ・ネーダーランド B.V. [オランダ] |
| (株)タダノテクノ東日本 | タダノ・ベルギー B.V.B.A. [ベルギー] |
| (株)タダノテクノ西日本 | タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米] |
| (株)タダノ教習センター | タダノ・チリSpA[チリ] |
| (株)タダノ物流 | タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.[ブラジル] |
| (株)タダノシステムズ | 多田野(北京)科貿有限公司 [中国] |
| (株)タダノビジネスサポート | 韓国多田野株式会社 [韓国] |
| (株)戸田機工商会 | タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイ Co.,Ltd.[タイ] |
| | タダノ・アジアPte.Ltd.[シンガポール] |
| | タダノ・インドニアPvt.Ltd.[インド] |
| | タダノ・オセアニアPty Ltd |
- 北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国]
台湾多田野股份有限公司 [台湾]

【18年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)2年目の取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと
競争激化への対応

◆3年連続の減収減益

◆日本向け売上高は減少、海外向け売上高は増加

⇒日本向け売上高 478億円 → 444億(△7.3%)

建設用クレーンは横ばい、
車両搭載型クレーン、高所作業車ともに減少。

⇒海外向け売上高 349億円 → 378億(+8.2%)

中東向けは減少、欧州・北米向けが増加。

◆海外売上高比率 42.2% → 46.0%

◆利益は減少、営業利益率10.3%→7.0%

営業利益 85億円 → 57億円

経常利益 83億円 → 56億円

当期純利益 59億円 → 40億円

(単位:百万円)

	17年度中間期		18年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	82,880	100.0%	82,272	100.0%	-0.7%
営業利益	8,548	10.3%	5,743	7.0%	-32.8%
経常利益	8,386	10.1%	5,673	6.9%	-32.4%
親会社株主 当期純利益	5,969	7.2%	4,081	5.0%	-31.6%

	17年度中間期	18年度中間期
設備投資額	1,220百万円	6,595百万円
減価償却費	1,360百万円	1,432百万円
為替レート(USD)	112.37円	108.68円
為替レート(EUR)	121.64円	131.64円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-6月期中平均レート(海外子会社6月中間決算のため)

⇒18年度中間期設備投資の内、新工場関連は5,035百万円

損益計算書(対前年同期比較)

(単位:百万円)

	17年度中間期		18年度中間期		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	82,880	100.0%	82,272	100.0%	-607
売上原価	59,120	71.3%	60,382	73.4%	1,261
割賦販売利益	27	0.0%	121	0.1%	93
売上総利益	23,786	28.7%	22,011	26.8%	-1,775
販管費	15,238	18.4%	16,267	19.8%	1,029
営業利益	8,548	10.3%	5,743	7.0%	-2,804
営業外損益	-161	-0.2%	-70	-0.1%	91
経常利益	8,386	10.1%	5,673	6.9%	-2,713
特別損益	4	0.0%	-3	-0.0%	-8
税引前当期純利益	8,391	10.1%	5,669	6.9%	-2,721
法人税等	2,400	2.9%	1,569	1.9%	-831
非支配株主当期純利益	21	0.0%	19	0.0%	-1
親会社株主当期純利益	5,969	7.2%	4,081	5.0%	-1,888

【増減のポイント】

◆売上原価率 71.3% → 73.4%

・売価の維持改善・コストダウンによる原価低減に努めるも、コストアップ・製品構成の変化により売上原価率は前年同期比2.1%ポイント悪化。

◆販管費 1,029百万円増加

・変動費増加 + 127百万円
 ・人件費増加 + 432百万円
 ・その他諸経費増加 + 469百万円

◆営業外損益

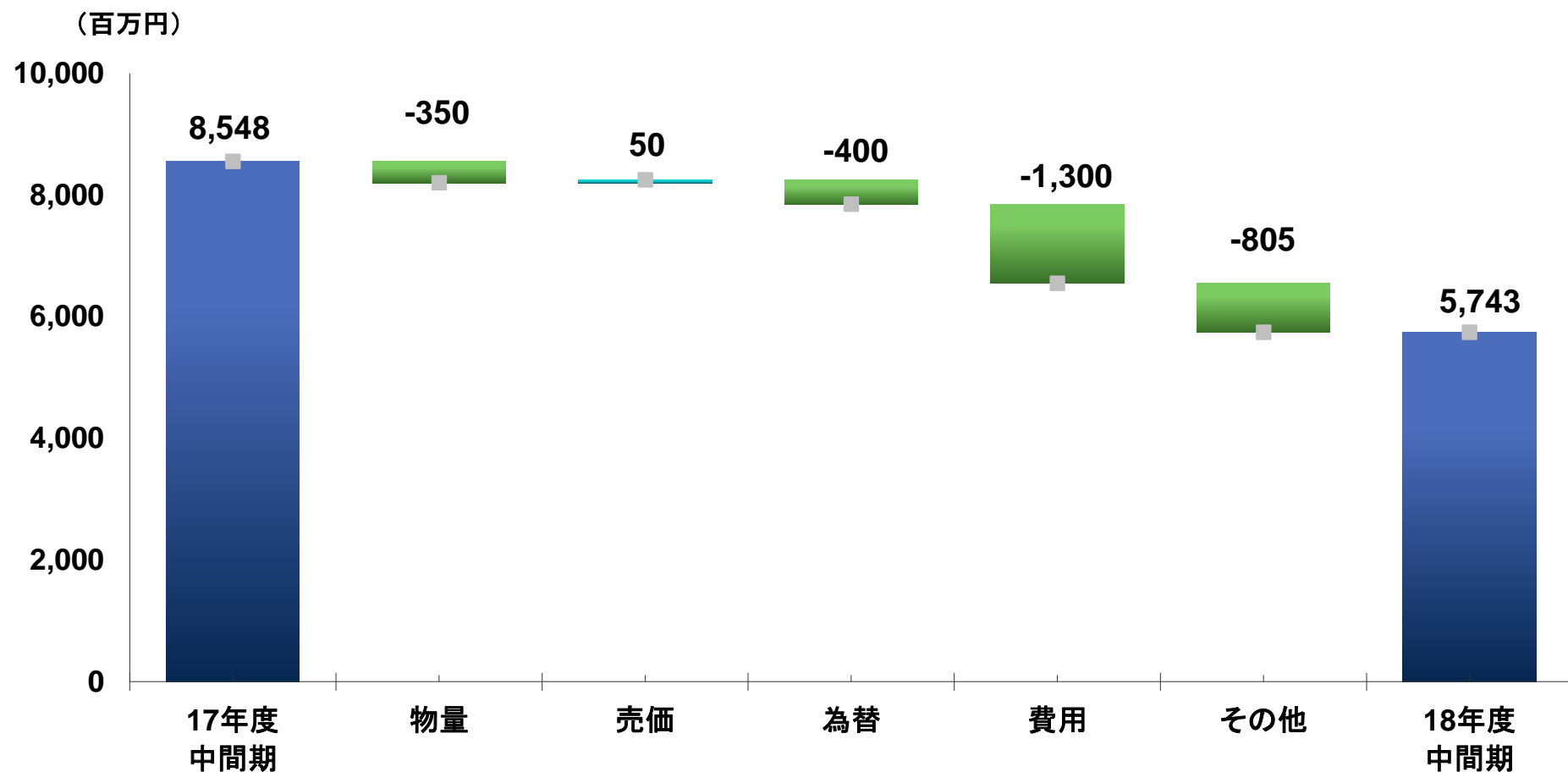
・営業外収益 192百万円 → 178百万円
 ・営業外費用 354百万円 → 249百万円

◆特別損益

・特別利益 33百万円 → 6百万円
 ・特別損失 29百万円 → 9百万円

損益計算書(営業利益の増減要因)

費用の増加等により、営業利益は28億円の減少。



貸借対照表(対前期末比較)

(単位:百万円)

	17年度末		18年度中間期末		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	86,854	35.4%	78,680	31.5%	-8,173
売上債権	45,501	18.6%	39,215	15.7%	-6,286
たな卸資産	54,552	22.2%	62,480	25.0%	7,928
その他	1,779	0.7%	3,700	1.5%	1,920
流動資産計	188,687	76.9%	184,076	73.7%	-4,611
有形固定資産	41,747	17.0%	46,499	18.6%	4,752
無形固定資産	1,187	0.5%	1,499	0.6%	312
投資その他の資産	13,879	5.6%	17,698	7.1%	3,819
固定資産計	56,814	23.1%	65,697	26.3%	8,883
資産合計	245,501	100.0%	249,774	100.0%	4,272

仕入債務	36,727	15.0%	38,663	15.5%	1,936
有利子負債	33,750	13.7%	35,842	14.4%	2,091
その他	24,978	10.2%	24,289	9.7%	-689
負債計	95,457	38.9%	98,795	39.6%	3,337
純資産計	150,044	61.1%	150,979	60.4%	934
負債・純資産計	245,501	100.0%	249,774	100.0%	4,272

【増減のポイント】

◆売上債権は減少

455億円 → 392億円

⇒売上債権回転期間は改善

(17年度中間 96.0日/17年度 95.6日
→ 18年度中間 87.2日)

◆たな卸資産は増加

545億円 → 624億円

(624億円のうちTFG分198億円)

⇒たな卸資産回転期間は悪化

(17年度中間 128.4日/17年度 114.6日
→ 18年度中間 139.0日)

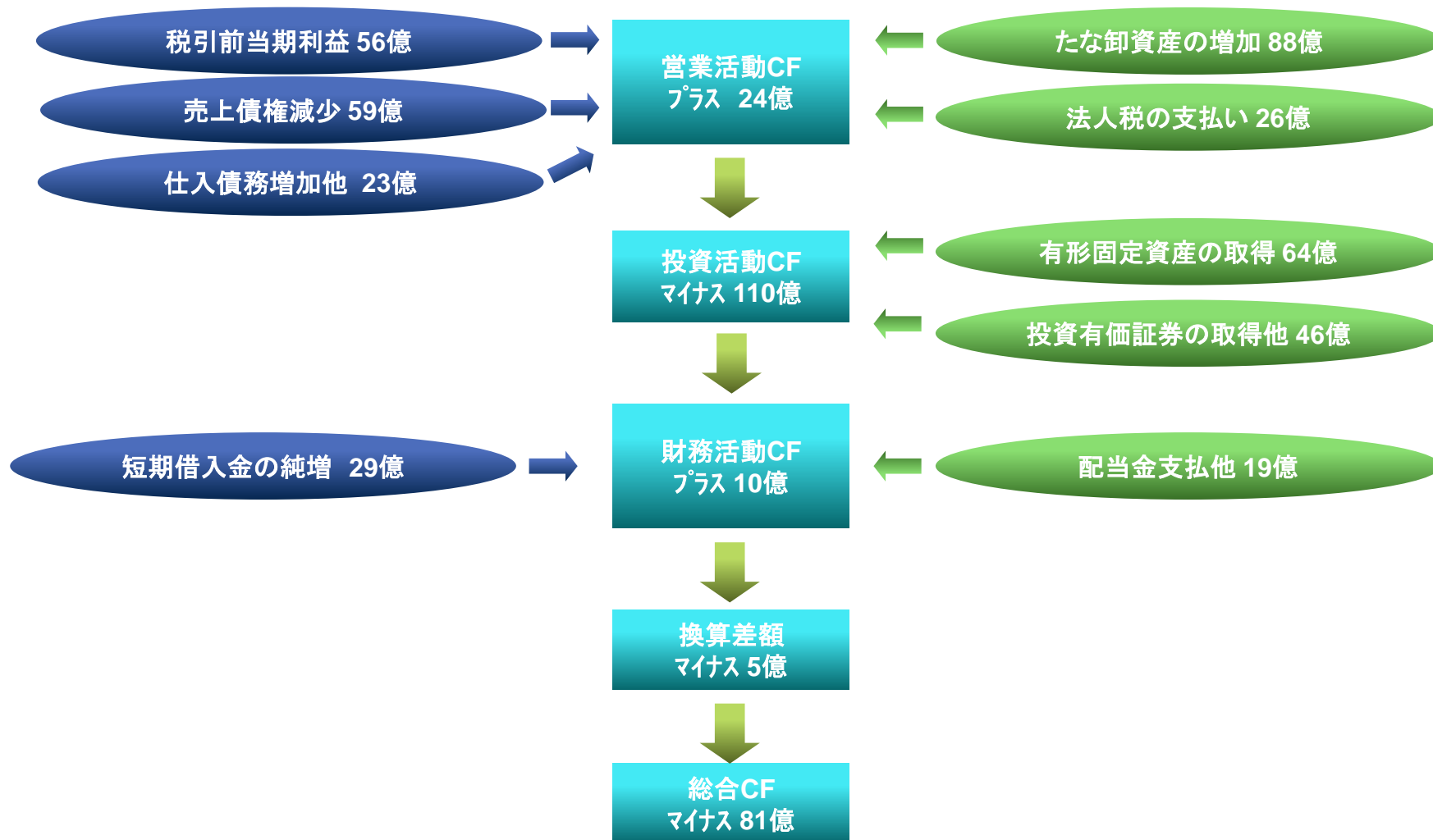
◆有利子負債は増加

337億円 → 358億円

⇒短期 29億円増加 長期 8億円減少

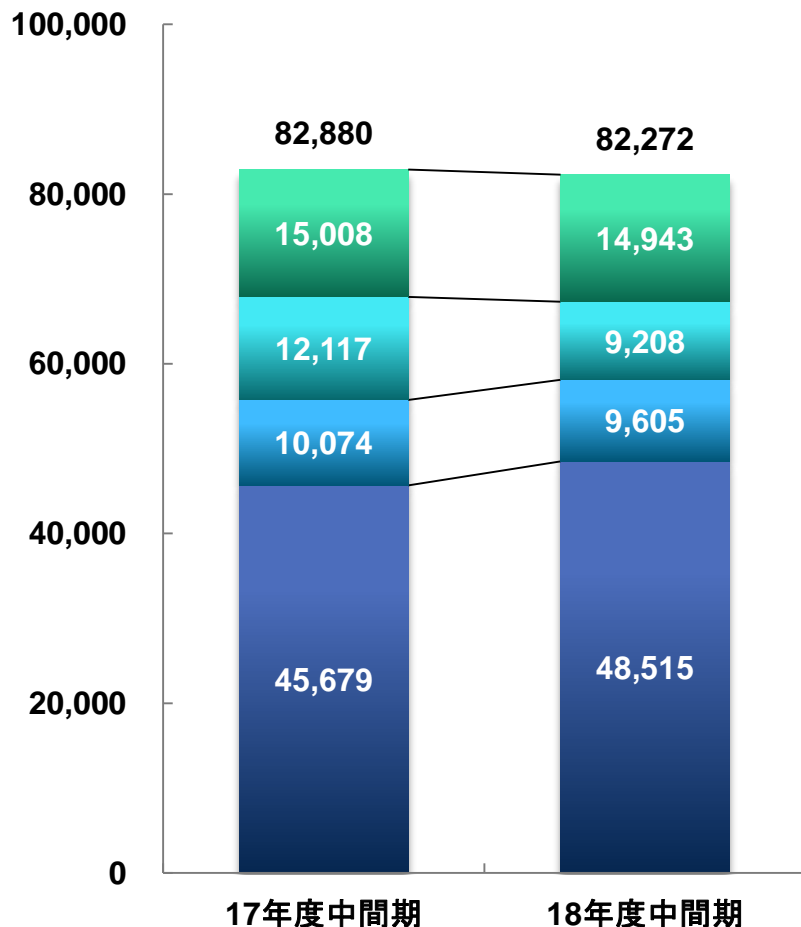
※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に従い、連結貸借対照表の組替えを行っております。

投資活動キャッシュ・フローの減少により、総合キャッシュ・フローは81億円の減少。



(百万円) ■ 建設用クレーン ■ 車両搭載型クレーン
■ 高所作業車 ■ その他

(単位:百万円)



	17年度 中間期		18年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	45,679	55.2%	48,515	59.0%	2,836	6.2%
車両搭載型クレーン	10,074	12.2%	9,605	11.7%	-469	-4.7%
高所作業車	12,117	14.5%	9,208	11.2%	-2,909	-24.0%
その他	15,008	18.1%	14,943	18.1%	-65	-0.4%
合計	82,880	100%	82,272	100%	-607	-0.7%

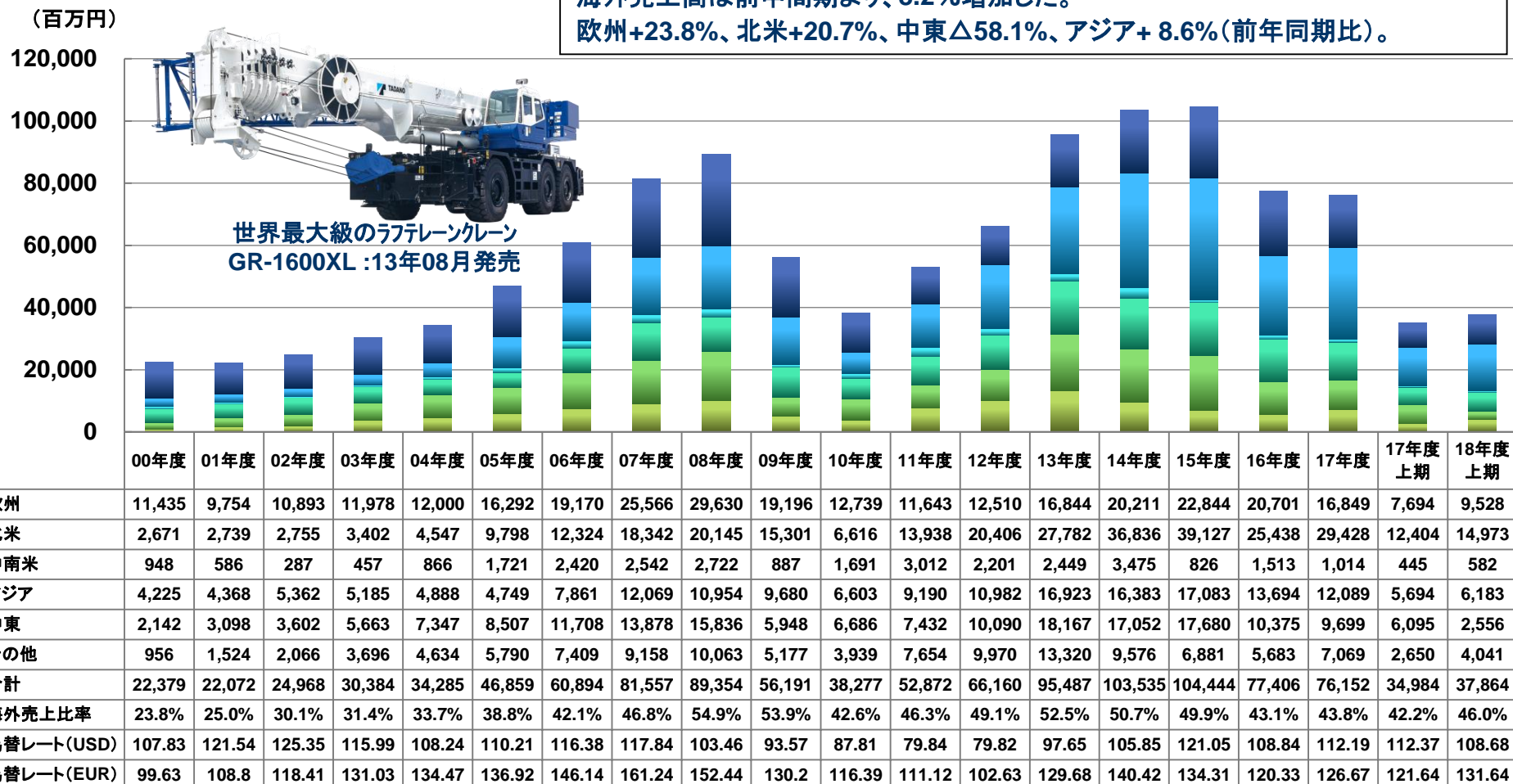
◆ 海外売上高比率 42.2% → 46.0%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	18,160	17,915	-244	-1.3%
海外	27,519	30,600	3,080	11.2%

海外仕向地別売上高推移

海外売上高は前中間期より、8.2%増加した。
 欧州+23.8%、北米+20.7%、中東△58.1%、アジア+ 8.6%(前年同期比)。

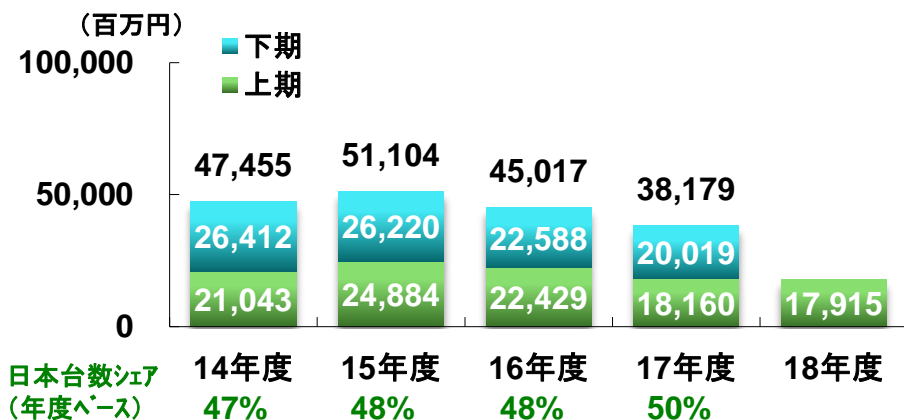


※ ・その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

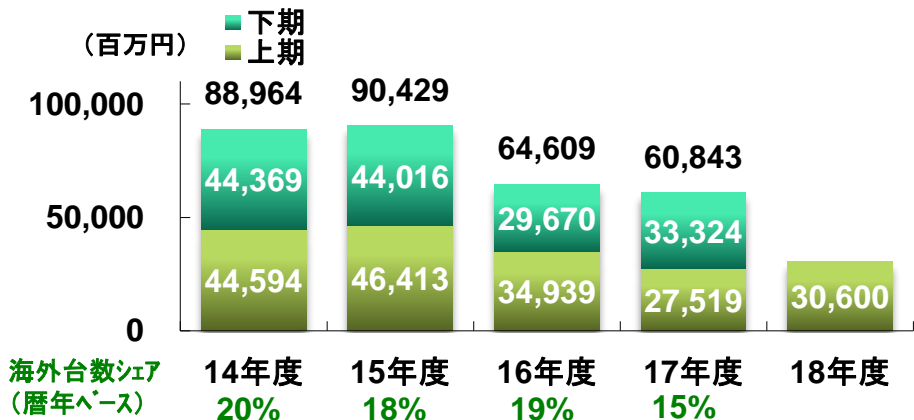
・為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均・中間期1-6月平均)

・01年度以前はDMをEURに換算したものを表示

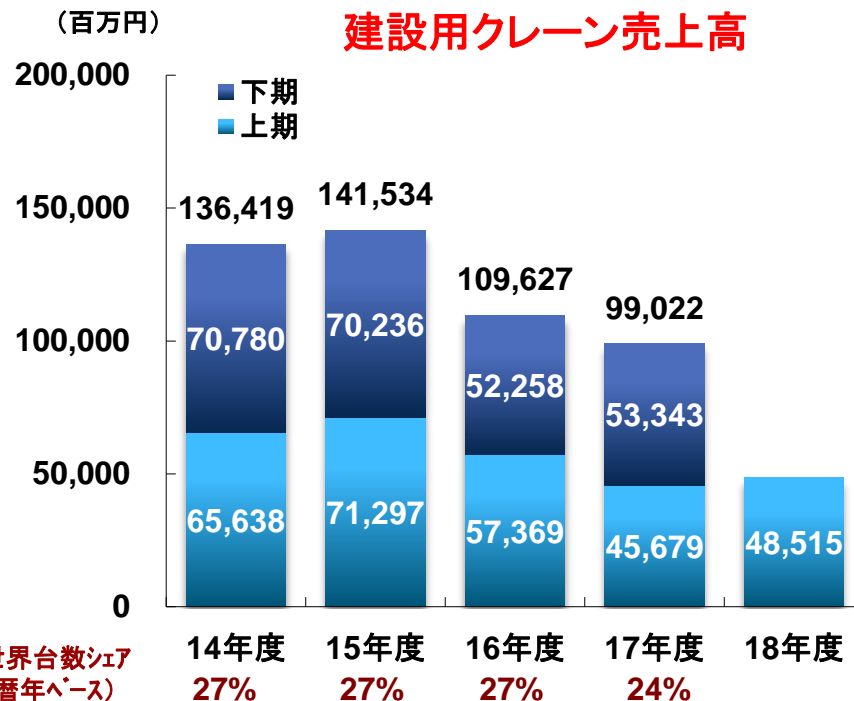
建設用クレーン売上高(日本)



建設用クレーン売上高(海外)

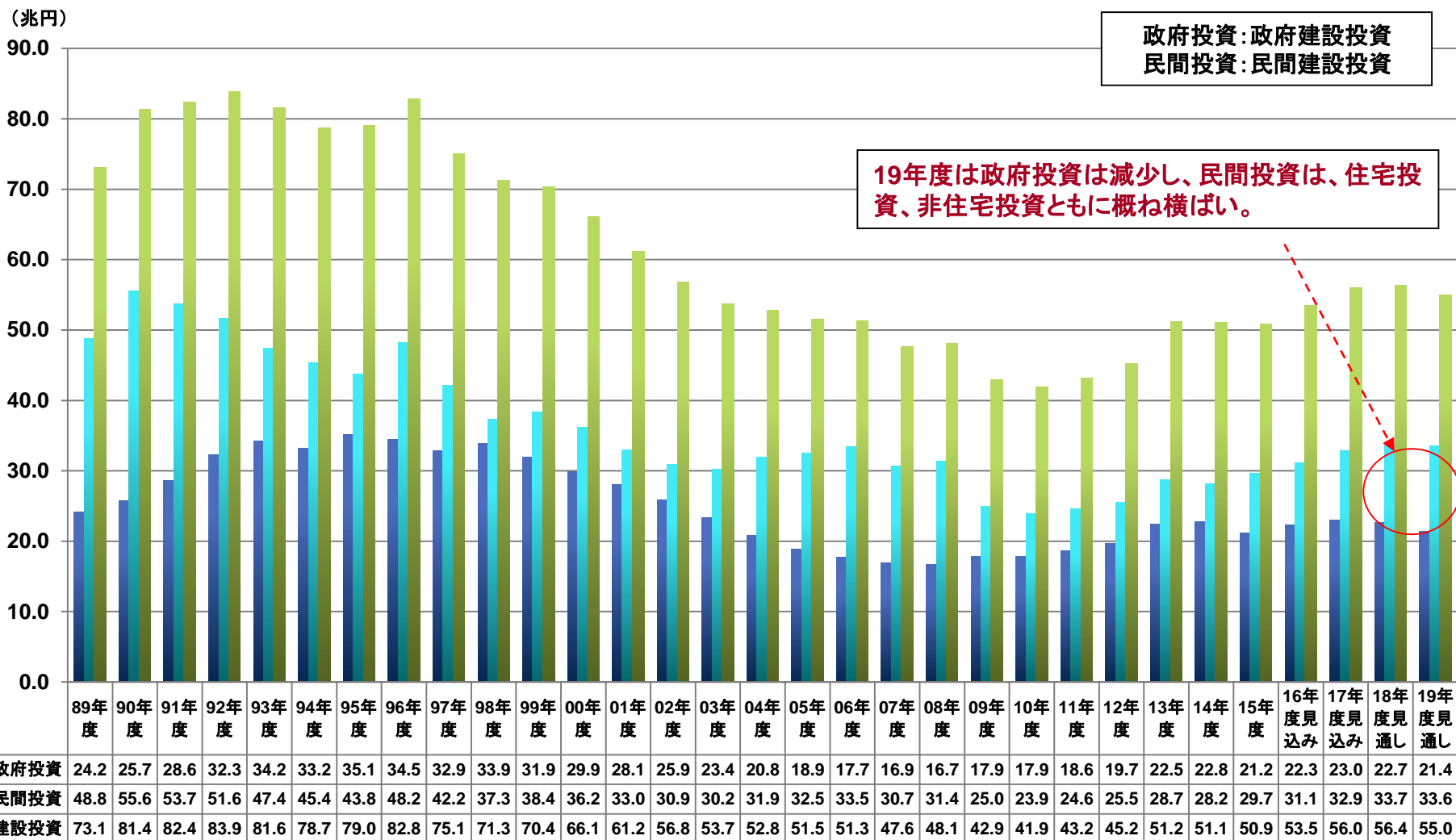


建設用クレーン売上高



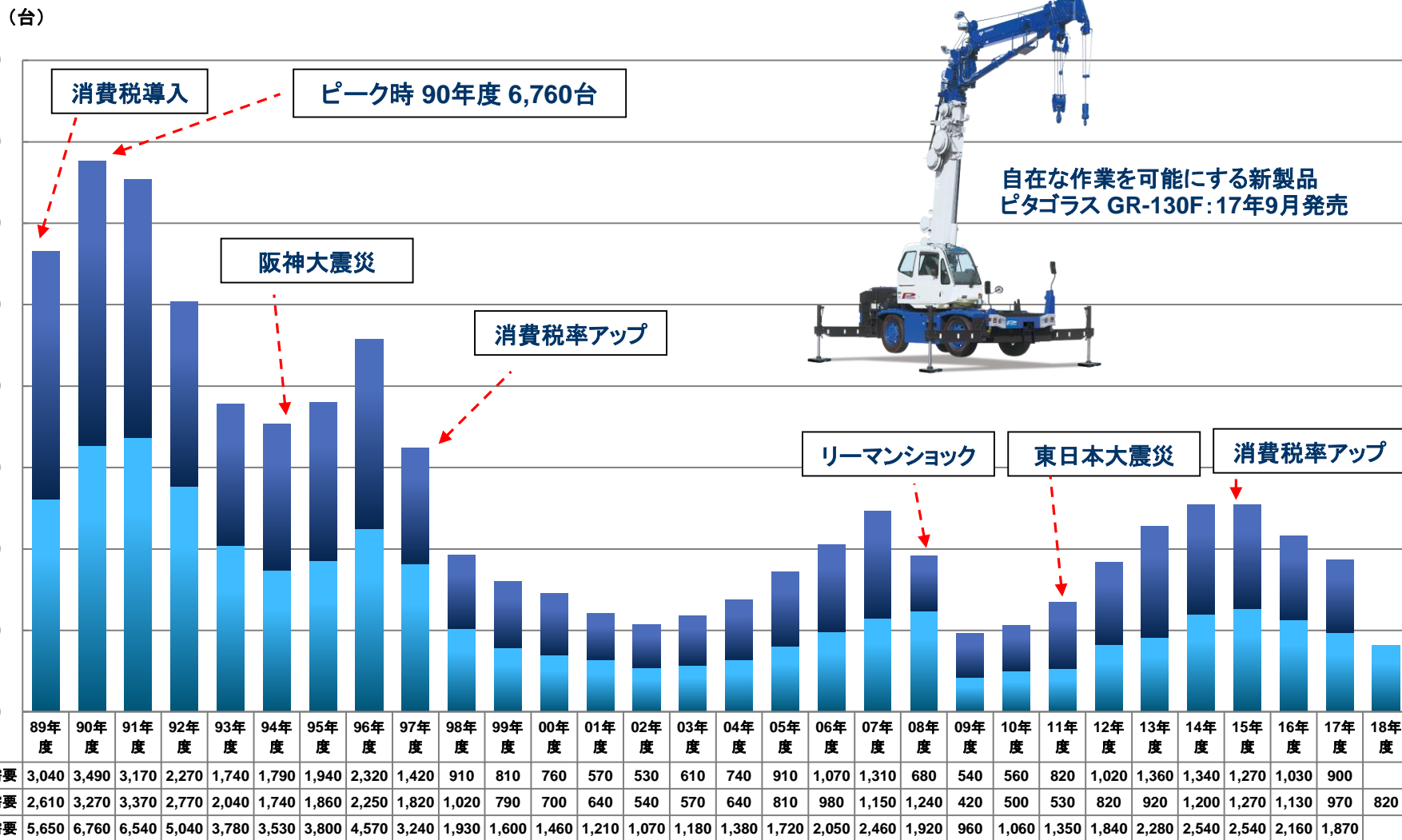
※需要統計データの基準を変更したため、海外台数シェアと世界台数シェアを14年度以降変更しております。詳細はP15をご参照下さい。
 ※シェアは小数点以下を四捨五入。

日本建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(18年7月26日発表)による。

建設用クレーンの日本総需要の推移



※ 数字は当社調べ。
 ※ 需要数値は10台単位に四捨五入。

日本シェア 48%→53% ※シェアは小数点以下を四捨五入、需要数値は10台単位に四捨五入。

油圧式建設用クレーン日本総需要 820台(18年度中間、当社調べ) 前年同期比16%減

⇒需要が減少するなか、拡販に注力。機種構成の変化により**トン数シェア46%→42%**

日本向け売上高は179億1千5百万円(前年同期比 98.7%)

【ラフテレーンクレーン】

- ・日本建設用クレーンの中心機種
日本総需要の91%(北米総需要の53%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・日本向け13~100t吊り 8機種
海外向け13~145t吊り 8機種
(日本海外向け共にタノ製造)
- ・全機種に動態管理システム搭載
- ・日本は一般道走行
北米はトレーラー輸送



GR-700N(G4)

16年10月発売

【オールテレーンクレーン】

- ・日本では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
日本総需要の8%
(欧州総需要の85%)
- ・遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。
(ステアリングに特徴)



ATF-200N-5.1

18年5月日本向け発売

- ・日本向け100~550t吊り 7機種(独TFG製造、タノ製造)
- ・海外向け40~400t吊り 11機種(独TFG製造)
- ・全18機種中12機種に動態管理システム搭載
- ・日本での一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要

【トラッククレーン】

- ・走行性に優れたトラックに架装したクレーン。日本総需要は数台、主に海外向け
- ・遠距離走行性に優れる。
- ・日本向け13～35t吊り3機種(タダノで製造)
- ・海外向け30～75t吊り6機種(タダノ・TFGで製造)
- ・全9機種中5機種に動態管理システム搭載

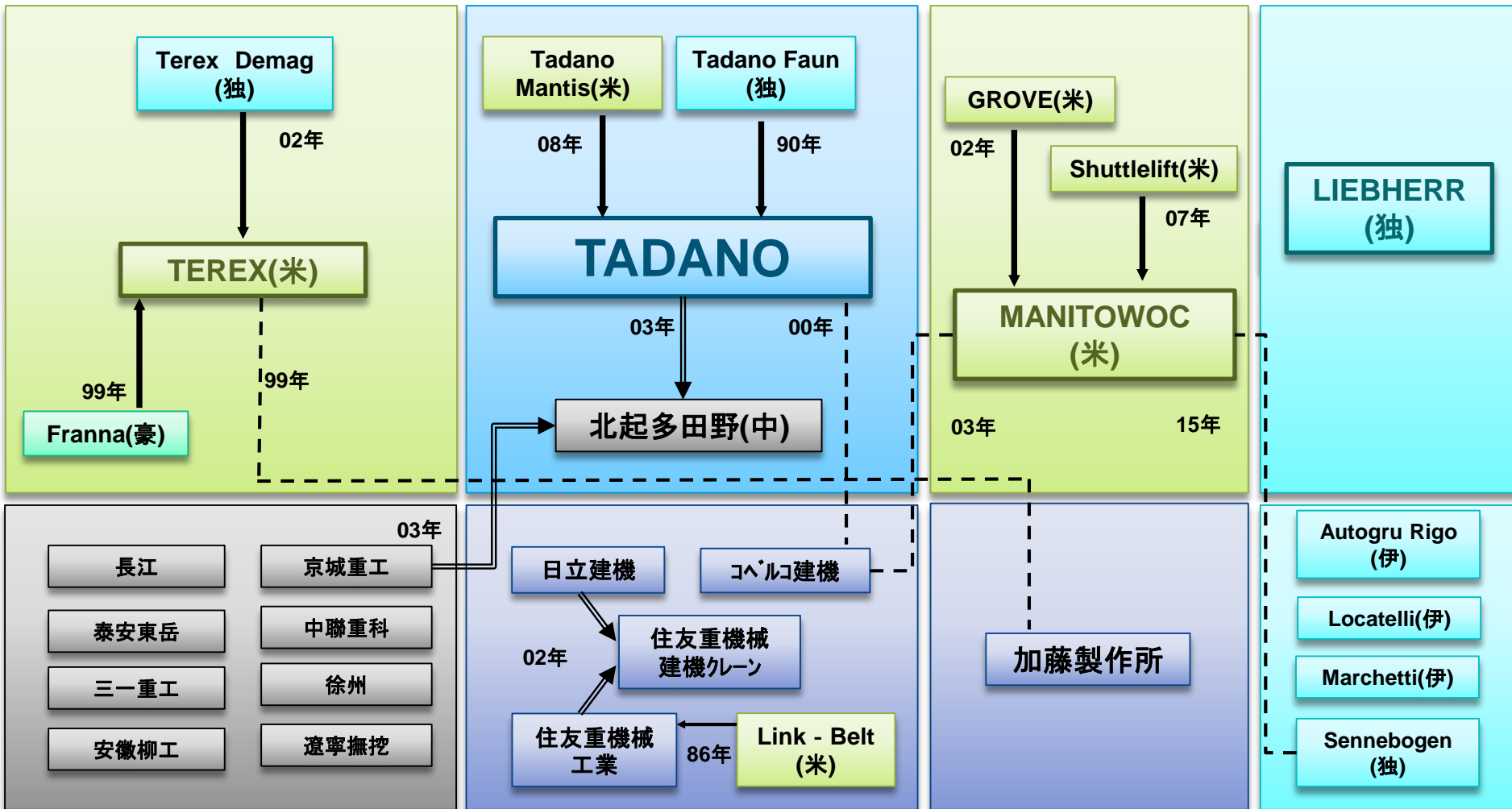


GT-600EL

【建設用クレーンの共通事項】

- ・関係省庁:国土交通省(自動車の規制)及び厚生労働省(クレーンの規制)
 - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制(オールテレーンクレーン等大型機種の分解搬送)の取締り強化
- ・日本での販売先:クレーン工事業(セネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣)
- ・国土交通省直轄工事における排出ガス規制:2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・日本向けRC 4次排出ガス規制
 - 原動機出力130kW以上 2016年9月以降 130kW未満 2017年9月以降
- ・欧州向けAC排出ガス規制 Euromot V
 - 原動機出力130kW以上 2019年1月以降 130kW未満 2020年1月以降
- ・北米向けRC排出ガス規制 Tier4 2014年1月以降(次期規制は未定)

クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group.
 中聯重科=Zoomlion、三一重工=Sany、安徽柳工=Liugong

* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

- > 買収を示す。(数値はその年度)
- - - - -> 提携を示す。(数値はその年度)
- =====> 出資・JVを示す。

17年度決算説明資料(18年4月)より需要データの基準を変更

- 1) 変更点
 従来基準 : 中国メーカーの輸出建設用クレーンを**含まない**
 新基準 : 中国メーカーの輸出建設用クレーンを**含む**

2) 変更理由

- ・中国主力 3社の統計データが出揃ったため。
- ・ここ数年、戦略市場において台数ベースの存在感が高まったため。

3) 変更影響

- ・主に、地域では**戦略市場**で、型式では**トラッククレーン(TC)**で、需要と当社シェアに**差異**が発生。差異の詳細は以下の表のとおり。

総需要: 基準変更により、増加した中国メーカーの輸出建設用クレーンの台数
 シェア: 基準変更により、変化した当社シェア

■地域別

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2017年 上期		2018年 上期	
	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア
欧州	30	0%P	0	0%P	10	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P
北米	0	0%P	20	0%P	30	0%P	30	0%P	30	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P
中南米	20	0%P	100	-1%P	220	-1%P	310	-2%P	70	-1%P	130	-4%P	150	-8%P	120	-7%P	70	-5%P	40	-6%P
アジア	80	-6%P	100	-8%P	110	-7%P	360	-18%P	340	-12%P	650	-24%P	460	-25%P	390	-16%P	260	-17%P	350	-28%P
中東	40	-2%P	180	-8%P	160	-4%P	410	-13%P	390	-13%P	800	-18%P	460	-20%P	600	-24%P	300	-28%P	280	-16%P
その他	110	-2%P	120	-3%P	90	-1%P	370	-6%P	440	-12%P	370	-8%P	270	-10%P	460	-11%P	170	-7%P	220	-12%P
海外合計	280	-1%P	520	-2%P	620	-1%P	1,480	-4%P	1,270	-4%P	1,950	-7%P	1,340	-6%P	1,570	-6%P	800	-6%P	890	-6%P
日本	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P	0	0%P
合計	280	-1%P	520	-2%P	620	-2%P	1,480	-4%P	1,270	-4%P	1,950	-7%P	1,340	-6%P	1,570	-7%P	800	-6%P	890	-7%P

■型式別

AC	0	0%P	10	0%P	10	0%P	20	0%P	10	0%P	10	0%P	10	0%P	10	0%P	10	0%P	20	0%P
RC	10	0%P	70	-1%P	130	-1%P	140	-1%P	150	-1%P	160	-1%P	90	-1%P	190	-2%P	90	-2%P	90	-3%P
TC	270	-12%P	440	-6%P	480	-7%P	1,320	-10%P	1,110	-11%P	1,780	-21%P	1,240	-25%P	1,370	-13%P	700	-14%P	780	-18%P
合計	280	-1%P	520	-2%P	620	-2%P	1,480	-4%P	1,270	-4%P	1,950	-7%P	1,340	-6%P	1,570	-7%P	800	-6%P	890	-7%P

※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)

【従来基準】

(台)

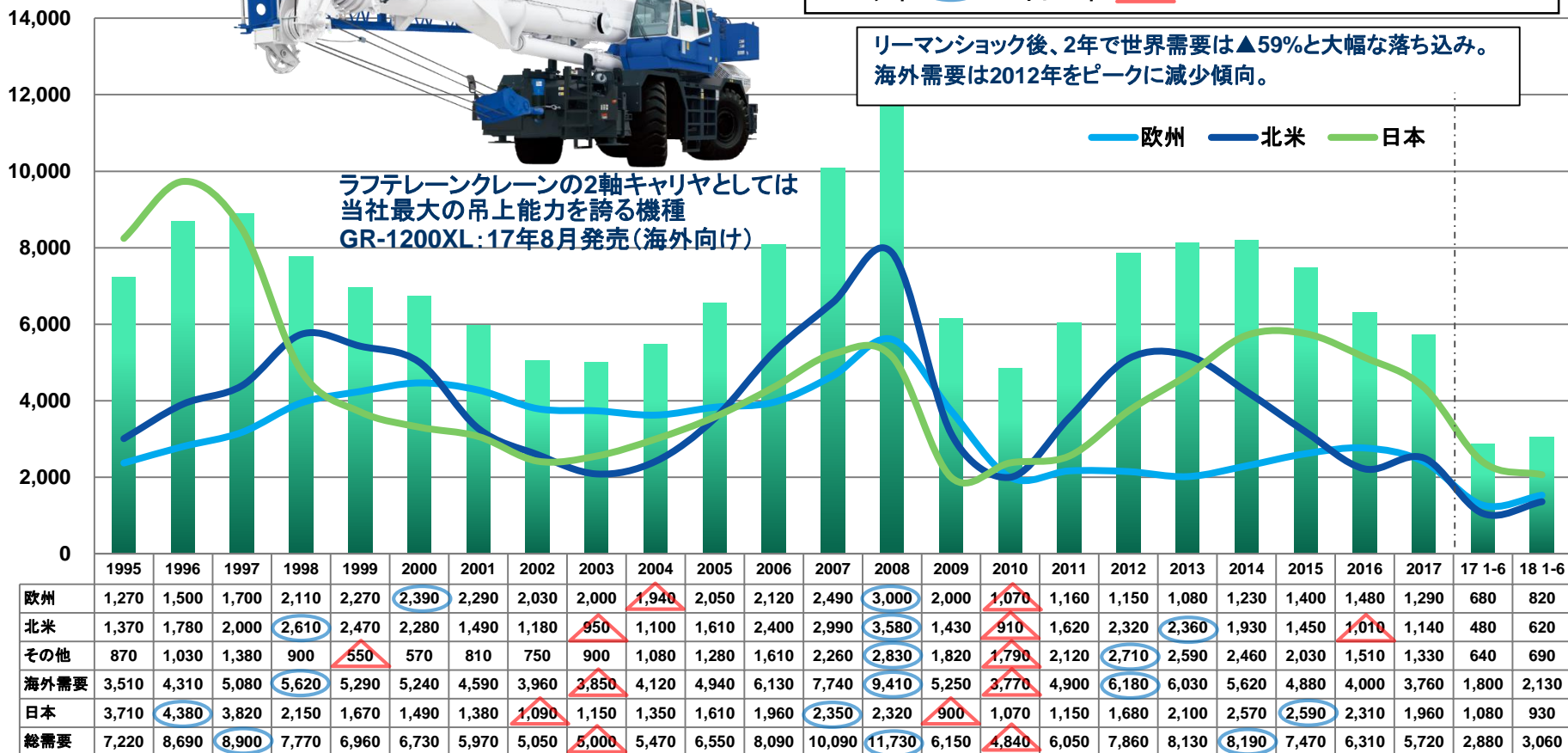


ラフテレーンクレーンの2軸キャリアとしては
当社最大の吊上能力を誇る機種
GR-1200XL: 17年8月発売(海外向け)

※折れ線は、各市場の需要ボトム年の基準年を1とし、各年の比率推移を表す。(北米は2010年、欧州は2010年、日本は2009年)

ピーク年 ○ ボトム年 △

リーマンショック後、2年で世界需要は▲59%と大幅な落ち込み。
海外需要は2012年をピークに減少傾向。



1. 数値は、当社推計。

2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。

なお中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台、2017年約2万台

※ 需要数値は 10台単位に四捨五入。

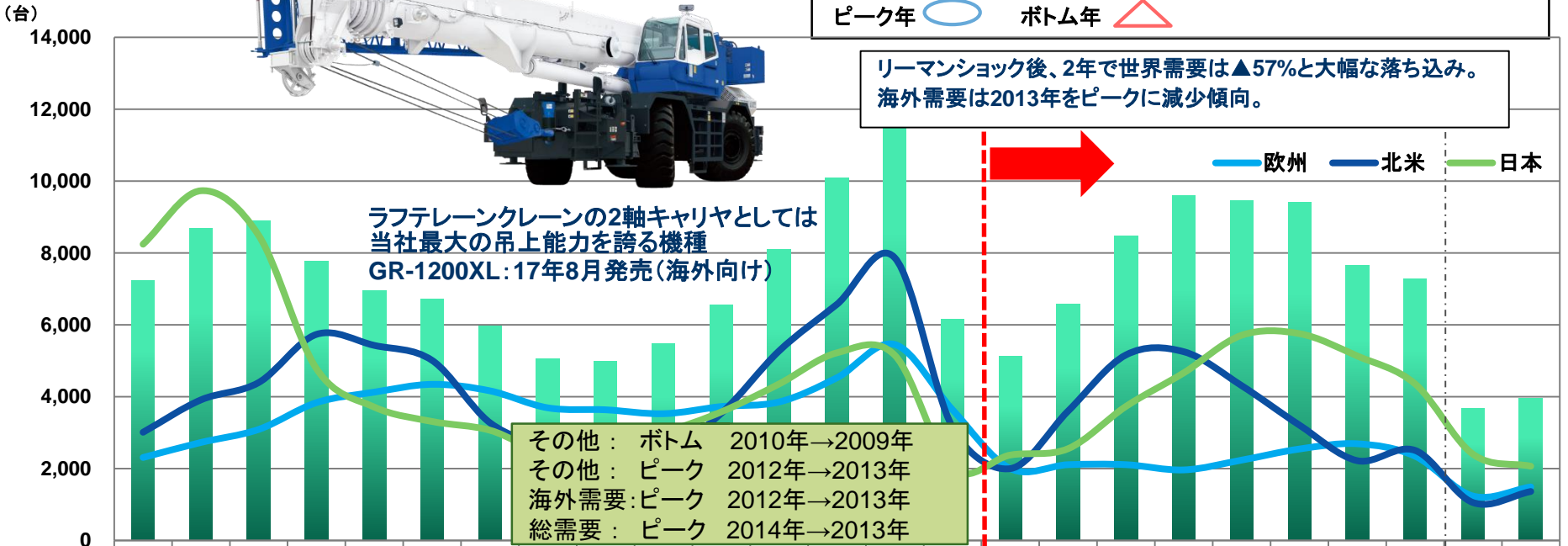
建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)

【新基準】



※折れ線は、各市場の需要ボトムを1とし、各年の比率推移を表す。(北米は2010年、欧州は2010年、日本は2009年)
 ピーク年 ○ ボトム年 △

リーマンショック後、2年で世界需要は▲57%と大幅な落ち込み。
 海外需要は2013年をピークに減少傾向。



その他: ボトム 2010年→2009年
 その他: ピーク 2012年→2013年
 海外需要: ピーク 2012年→2013年
 総需要: ピーク 2014年→2013年

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17年 1-6	18年 1-6
欧州	1,270	1,500	1,700	2,110	2,270	2,390	2,290	2,030	2,000	1,940	2,050	2,120	2,490	3,000	2,000	1,100	1,160	1,160	1,080	1,230	1,400	1,480	1,290	680	820
北米	1,370	1,780	2,000	2,610	2,470	2,280	1,490	1,180	950	1,100	1,610	2,400	2,990	3,580	1,430	910	1,640	2,350	2,390	1,960	1,460	1,010	1,140	480	620
その他	870	1,030	1,380	900	550	570	810	750	900	1,080	1,280	1,610	2,260	2,830	1,820	2,040	2,620	3,290	4,030	3,690	3,970	2,850	2,900	1,440	1,580
海外需要	3,510	4,310	5,080	5,620	5,290	5,240	4,590	3,960	3,850	4,120	4,940	6,130	7,740	9,410	5,250	4,050	5,420	6,800	7,500	6,880	6,830	5,340	5,330	2,600	3,020
日本	3,710	4,380	3,820	2,150	1,670	1,490	1,380	1,090	1,150	1,350	1,610	1,960	2,350	2,320	900	1,070	1,150	1,680	2,100	2,570	2,590	2,310	1,960	1,080	930
総需要	7,220	8,690	8,900	7,770	6,960	6,730	5,970	5,050	5,000	5,470	6,550	8,090	10,090	11,730	6,150	5,120	6,570	8,480	9,600	9,450	9,420	7,650	7,290	3,680	3,950

1. 数値は、当社推計。
2. ロシア国産は上記に含まず。
3. 2010年以降、中国国産の輸出用建設クレーンを含む。
 中国国産の中国国内向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。
 2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台、2017年約2万台
 ※ 需要数値は10台単位に四捨五入。

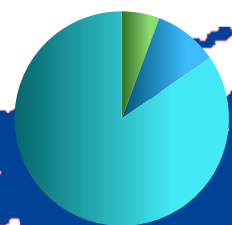
建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

【従来基準】

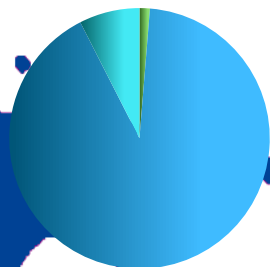
世界シェア 30%→30% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず)

油圧式建設用クレーン 世界総需要 2,880台→3,060台(18年1-6月、当社調べ) 前年同期比 6%増

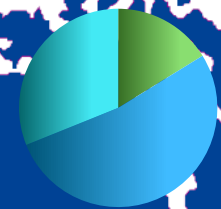
■ TC
■ RC
■ AC



欧州 総需 680台 → **820台(+21%)**
 TC 40台・RC 80台・AC 700台
 (当社シェア 10% → **11%**)



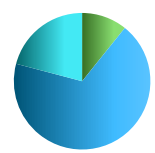
日本 総需 1,080台 → **930台(△13%)**
 TC 10台・RC 850台・AC 70台
 (当社シェア 46% → **52%**)



北米 総需 480台 → **620台(+31%)**
 TC 100台・RC 330台・AC 190台
 (当社シェア 24% → **22%**)



中東 総需 190台 → **220台(+16%)**
 TC 10台・RC 90台・AC 120台
 (当社シェア 46% → **28%**)



アジア 総需 180台 → **160台(△13%)**
 TC 20台・RC 110台・AC 30台
 (当社シェア 29% → **41%**)



その他 総需 190台 → **240台(+19%)**
 TC 30台・RC 60台・AC 150台
 (当社シェア 15% → **25%**)



中南米 総需 80台 → **70台(△13%)**
 TC 0台・RC 40台・AC 30台
 (当社シェア 11% → **17%**)

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
 数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。 台数・シェアは、前期からの変化を示す。

※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

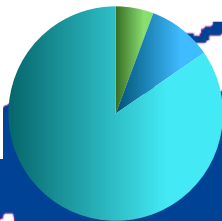
建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

【新基準】

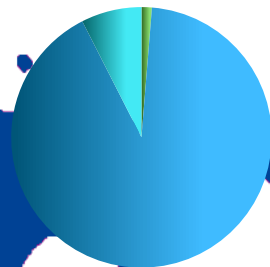
世界シェア 23%→23%

油圧式建設用クレーン 世界総需要 3,680台→**3,950台** (18年1-6月、当社調べ) 前年同期比7%増

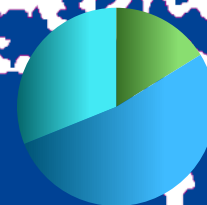
■ TC
■ RC
■ AC



欧州 総需 680台→**820台(+21%)**
TC 40台・RC 80台・AC 700台
(当社シェア 10% → 11%)

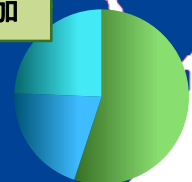


日本 総需 1,080台→**930台(△13%)**
TC 10台・RC 850台・AC 70台
(当社シェア 46%→ 52%)

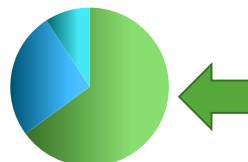


北米 総需 480台→**620台(+31%)**
TC 100台・RC 330台・AC 190台
(当社シェア 24%→ 22%)

TC比率の増加



中東 総需 490台 → **500台(+3%)**
TC 280台・RC 100台・AC 120台
(当社シェア 18%→ 12%)



アジア 総需 440台→ **510台(+13.7%)**
TC 330台・RC 130台・AC 50台
(当社シェア 12%→ 13%)



その他 総需 370台→ **470台(+26%)**
TC 200台・RC 110台・AC 160台
(当社シェア 8%→ 12%)



中南米 総需 140台→ **100台(△29%)**
TC 20台・RC 50台・AC 30台
(当社シェア 6%→ 11%)

※ロシア国産は上記に含まず。中国国産の中国国内向けは上記に含まず。

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。

数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前期からの変化を示す。

※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

<欧州事業の課題>

オールテレーンクレーンのフルレンジ化、
欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

●欧州グループ会社の概要

【Tadano Faun GmbH】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資

所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz

事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売、代表者:社長 澤田 憲一、従業員:658人

売上高の推移:

10年:178百万EUR/213台、11年:199百万EUR/248台、12年:268百万EUR/294台、13年:313百万EUR/329台

14年:308百万EUR/347台、15年:304百万EUR/376台、16年:319百万EUR/363台、17年:279百万EUR/311台

【Tadano Faun Stahlbau GmbH(タダノファウンシュタルハウ)】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)

設立:08年9月、所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz、代表者:社長 Ulrich Zschenderlein、従業員:24人

事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造

以下の4社はTFGが100%出資する会社です。

事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス、代表者:社長:Rolf Sonntag

【Tadano UK Ltd】

14年4月に買収、資本金:50千GBP、所在地:英国 Tankersley、従業員:18人

【Tadano France SAS】

16年2月に設立、資本金:50千EUR、所在地:フランス Saint Avold、従業員:7人

【Tadano Nederland B.V.】

18年1月に買収、資本金:18千EUR、所在地:オランダ Purmerend、従業員:17人

【Tadano Belgium B.V.B.A.】

18年1月に買収、資本金:400千EUR、所在地:ベルギー Diest、従業員:5人

●オールテレーンクレーンのフルレンジ化

40~400tの11機種をラインナップ、フルレンジ化を目指す。



Tadano Faun GmbH



ATF400G-6

<北米事業の課題>

シェアアップ

●北米グループ会社の概要

【 Tadano America Corp. 】

資本金:2.5百万USD TAH社100%出資 所在地:米国 Houston

事業内容:建設用クレーンの販売

代表者:社長 Ingo Schiller

従業員:85人

売上高の推移:12年 249百万USD、13年262百万USD、14年 305百万USD
15年 285百万USD、16年206百万USD、17年 230百万USD

【 Tadano Mantis Corp. 】

08年に買収、資本金:287千USD TAH社100%出資

所在地:米国 Franklin、事業内容:油圧伸縮ブーム式クローラークレーンの製造・販売

主要製品:伸縮ブーム式クローラークレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。

代表者:社長 吉田 耕三

従業員:148人

売上高の推移:12年 39百万USD、13年 36百万USD、14年 30百万USD
15年 40百万USD、16年 27百万USD、17年 36百万USD

※TAH社は、Tadano America Holdings, Inc.の略。



17年01月発売

Opti-Width機能と傾斜地での作業性が高評価

米国Lift and Access誌2017年度
LLEAP*クレーン部門Silver Award受賞

*LLEAP: Leadership in Lifting Equipment and Aerial Platforms

＜その他地域での課題＞ 中国メーカーの台頭

●その他地域のグループ会社の概要

【Tadano Asia Pte. Ltd.】

設立：96年8月

資本金：1,000千SGD

出資比率：当社 80%、Multico Infracore Holdings Pte. Ltd. 20%

所在地：シンガポール

事業内容：建設用クレーンの販売・サービス

代表者：社長 林 宏三 従業員：16人

【Tadano Oceania Pty Ltd.】

設立：10年2月

資本金：7,500千AUD 当社 100%出資

所在地：オーストラリア Darra

事業内容：建設用クレーンの販売・サービス

代表者：社長 山崎 祥彰 従業員：29人

※2018年7月にAML Equipment Pty Ltd.はTadano Oceania Pty Ltd に統合



GT-750EL
(2017年10月発売)

海外展開の加速 (2003年以降)

～ 20社設立・買収、11拠点新設
うち、2社撤退、2社・2拠点移転

- 【2008】タダノ・ファウン・シュタールバウ 設立
- 【2011】タダノ・ファウン 試験用地取得
- 【2014】クレーンズ・ユーカー (現タダノ・ユーカー) 買収
- 【2016】タダノ・フランス 設立
- 【2018】ウォーターランド 2社 買収
(現タダノ・ネーダーランド、タダノ・ベルギー)

- 【2008】タダノ・アメリカ・ホールディングス 設立
- 【2008】スパンデック (現タダノ・マンティス) 買収
- 【2016】タダノ・アメリカ・カナダ支店 設立

【2018】モスクワ事務所 設立

- 【2003】北起多田野 設立
- 【2012】多田野科貿 設立

- 【2003】タダノ中東事務所 開設
- 【2017】タダノ・タイランド
中東事務所 設立

- 【2011】タダノ・ブラジル 設立
- 【2017】タダノ・チリ 設立

- 【2012】タダノ・インド 設立
- 【2012】タダノ・タイランド 設立
- 【2016】タダノ・タイランド インドネシア事務所 設立
- 【2017】タダノ・イタルタイ 設立
- 【2017】タダノ・タイランド ベトナム事務所 設立
- 【2018】クレーン製造販売の合併会社(インド) 設立予定

- 【2010】タダノ・オセアニア 設立
- 【2011】同シドニー支店 開設
- 【2016】エーエムエル・イクイップメント 事業買収
- 【2017】タダノ・オセアニア メルボルン支店 設立
- 【2018】エーエムエルはタダノ・オセアニアに統合

【カーゴクレーン】日本シェア 50%→49% ※シェアと需要の表記方法はP12参照

日本総需要7,590台(18年度中間、当社調べ) 前年同期比6%減

⇒トラック需要は横ばいのなか、搭載率の低下により、

売上高は、96億5百万円(前年同期比 95.3%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの間接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～15t吊り

～関係省庁～

・主に厚生労働省(クレーンの規制)

～主な販売先と特徴～

・トラックディーラー

・トラック需要に左右される傾向

ZE600



初の「アイドリングストップ」機能をオプション設定

(海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

17年度上期売上:8.3億円 → 18年度上期売上:8.0億円

- ・12年4月タイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZR560

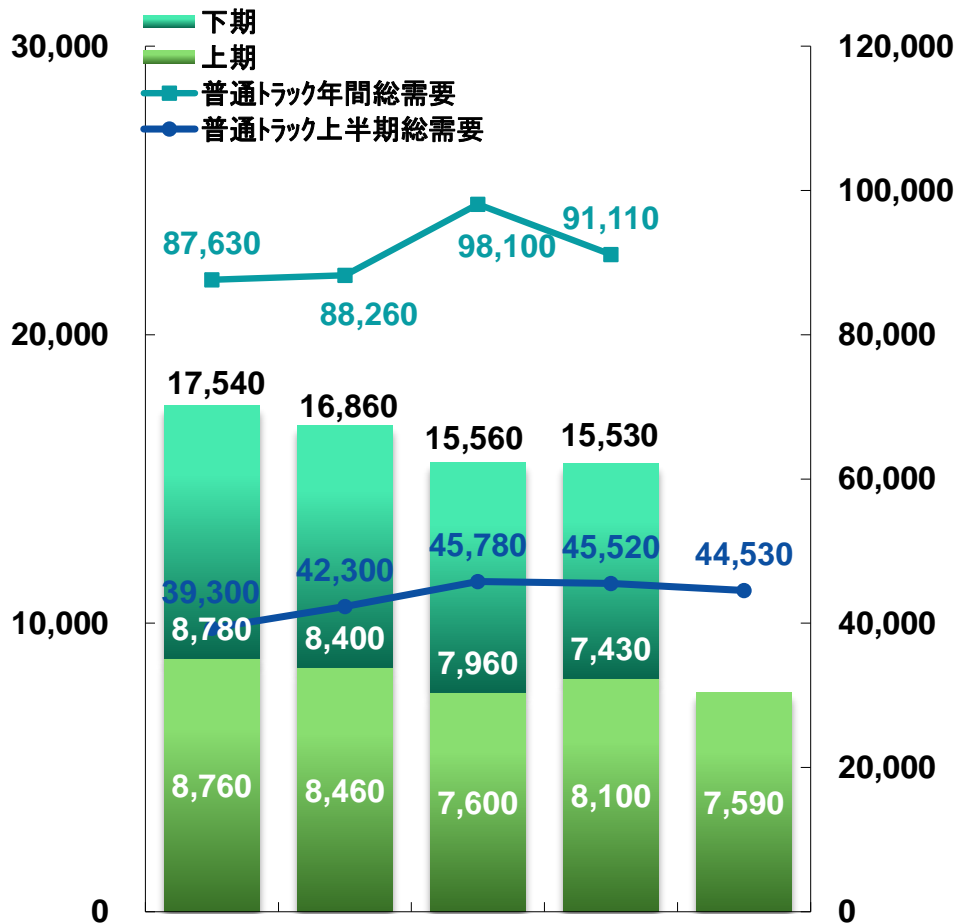
輸出カーゴクレーンZR560

SS-38F



スライドキャリア(車両運搬車)

(台) **日本カーゴクレーン総需要(当社調べ)** (台)

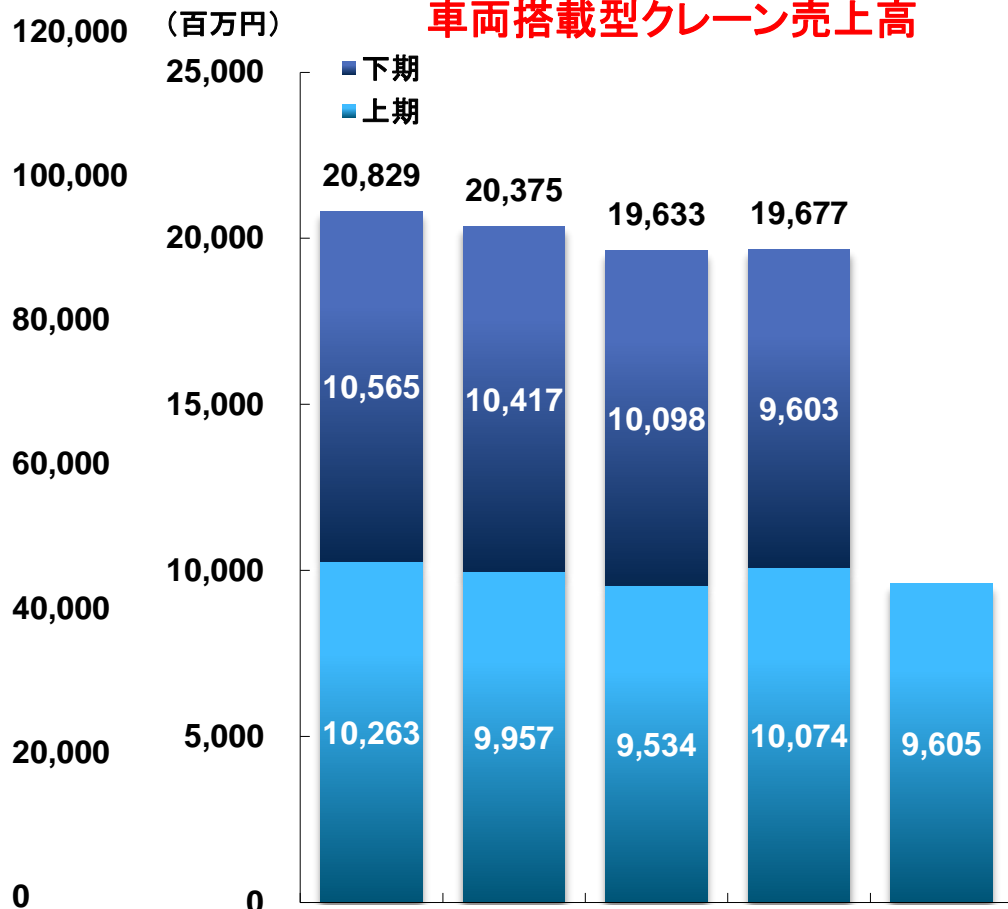


前年同期
増減率
(年度ベース)

14年度 +9%
15年度 △4%
16年度 △8%
17年度 △0%

※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

車両搭載型クレーン売上高



日本台数シェア
(年度ベース)

車両搭載型クレーン ～グローバル展開～

【 Tadano Italthai Co., Ltd.】

資本金:50百万THB (出資比率 当社 49%、ITI社 48%、MHCB社 3%)

設立:17年5月(Tadano Thai Parts and Service 社の社名をTadano Italthai に変更し、ITI社が資本参加。ITI社は大型クレーン中心の当社の代理店(Italthai Industrial))

所在地:タイ国バンコク都 事業内容:カーゴクレーンの販売

代表者:社長 伊賀 英俊、従業員:9人



タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT1000
(16年07月発売)

【 Tadano (Thailand) Co.,Ltd. 】

資本金:636百万THB 当社100%出資 設立:12年4月(13年6月操業開始)

所在地:タイ国ラヨン県ヘマラート・イスタンシーホード工業団地内

事業内容:カーゴクレーンの製造・販売

生産能力:1,000台/年 (販売台数:14年 258台、15年 418台、16年 385台、17年 381台)

代表者:社長 三谷 俊祐、従業員:48人

- 車両搭載型クレーンの初の海外生産拠点。本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



日本シェア 37%→36% ※シェアと需要の表記方法はP12参照

トラック搭載タイプ日本総需要 2,380台(18年度中間、当社調べ) 前年同期比7%減

⇒インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡し、
売上高は、92億8百万円(前年同期比76.0%)。

[トラック式]

- ・通信用 5機種、電工用 3機種
- ・一般工事用 13機種

[ホイール式] 2機種

[スーパーデッキ] 5機種
(高度な制御技術を装備)

[ブリッジチェッカー] 3機種
(高架道路や橋梁点検用)

・全31機種中17機種に
動態管理システム搭載



ブリッジチェッカー BT-200

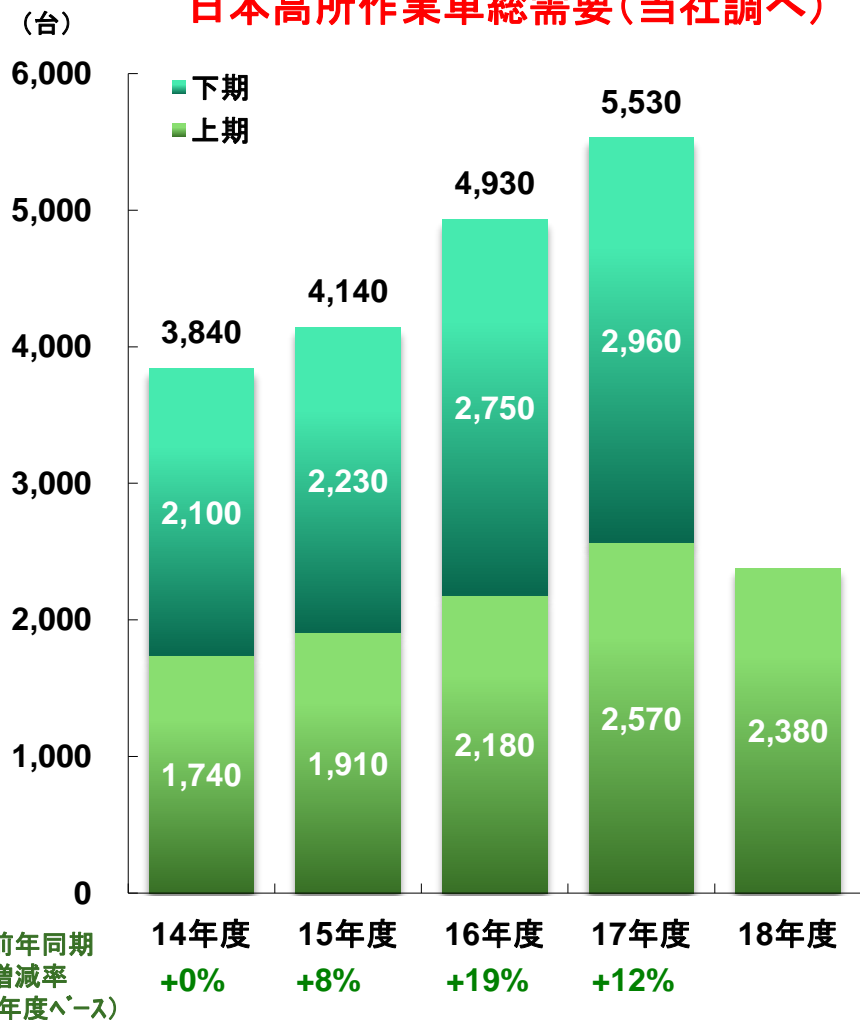
～関係省庁～

- ・主に厚生労働省(高所作業車の規制)

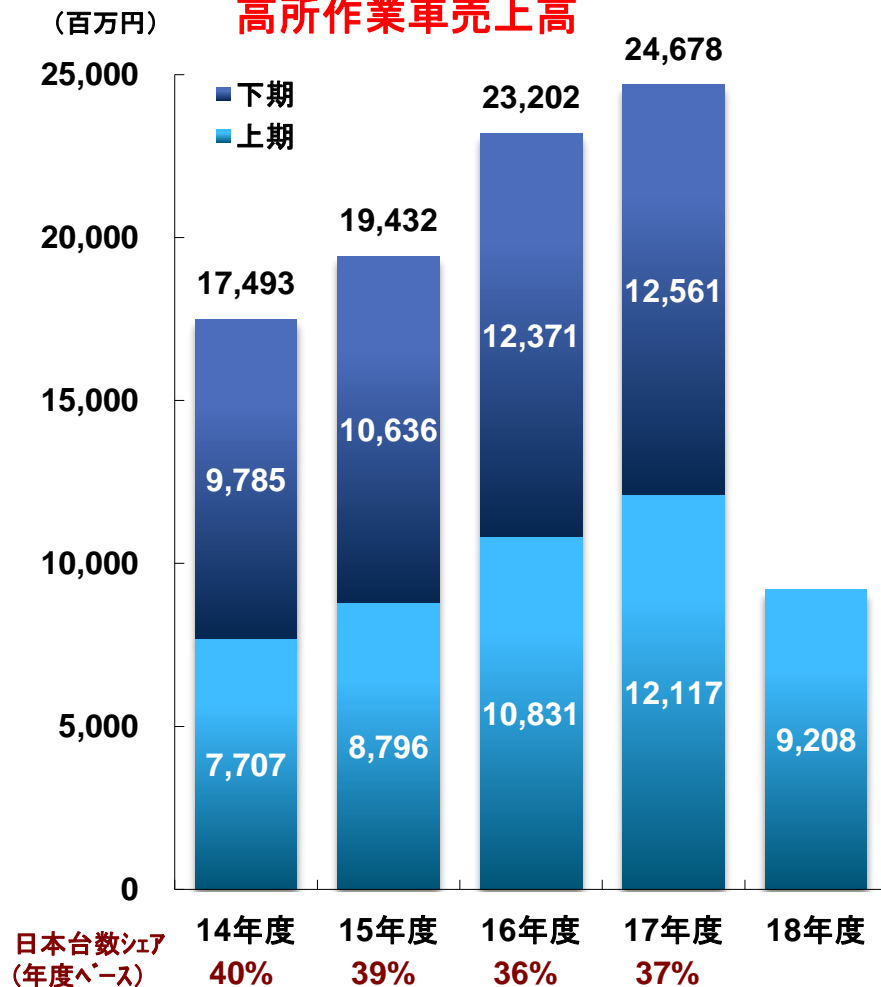
～主な販売先と特徴～

- ・電力電工、通信、レンタル、一般、造船、
国土交通省

日本高所作業車総需要(当社調べ)



高所作業車売上高



※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、149億4千3百万円(前年同期比 99.6%)

【中古クレーン】

- ・当中間期は、日本向けは増加、海外向けは減少。
- ・今後はグローバル化に注力。

【部品修理】

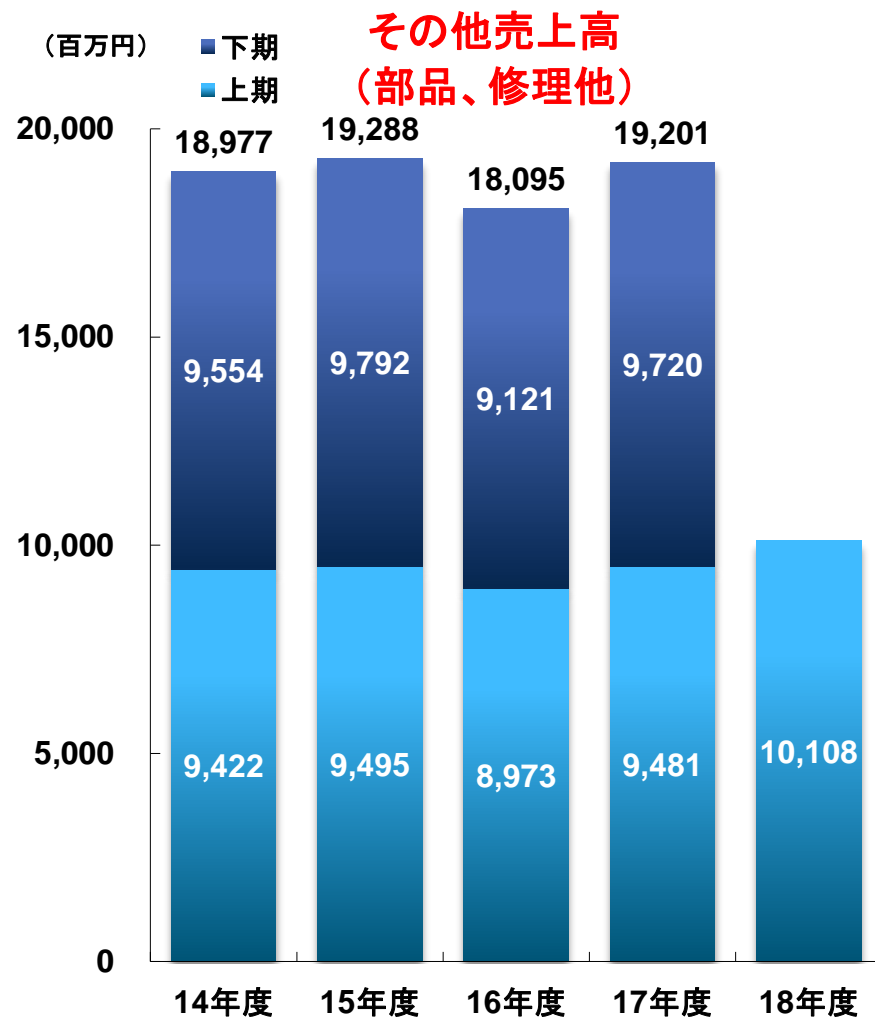
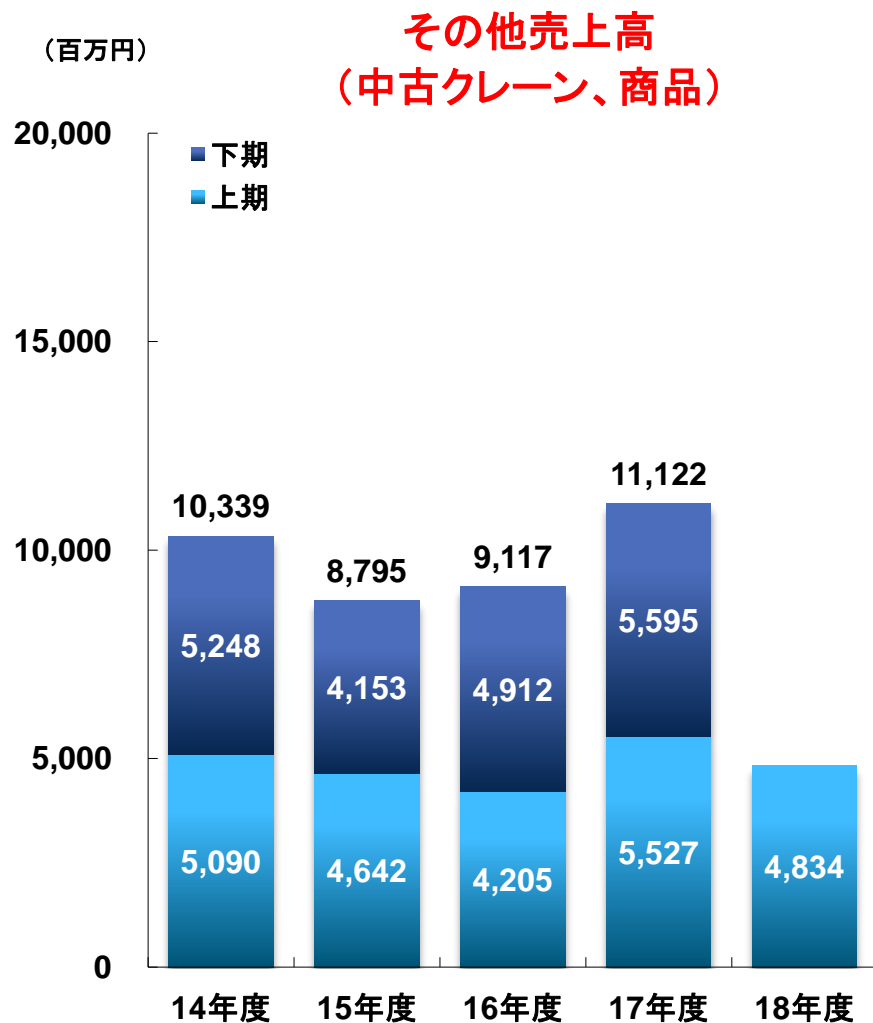
- ・当社は、修理用の部品売上を計上
(修理は、主に指定サービス工場や海外代理店が担当し、
指定サービス工場や海外代理店で売上計上)
- ・当中間期は、日本向け、海外向けともに増加。



門型油圧リフター:TB-1000

【門型油圧リフター】

- ・移動式クレーンや天井クレーンが使用できない屋内設備・
クリーンルーム・トンネルなどの特殊な環境においても、
重量物の搬入搬出・据付作業などを安全・効率的に実施。



(単位:百万円)

	17年度		18年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	173,703	100.0%	185,000	100.0%	6.5%
営業利益	15,511	8.9%	15,800	8.5%	1.9%
経常利益	14,907	8.6%	15,500	8.4%	4.0%
親会社株主当期純利益	9,391	5.4%	10,500	5.7%	11.8%

※18年度業績予想を10月30日付で修正しております。

1株当たり配当金	中間	13.00円	中間	13.00円
	期末	13.00円	期末	13.00円
	年間	26.00円	年間	26.00円

※4月27日発表の配当予想は変更していません。

設備投資額	2,838百万円	17,500百万円
減価償却費	2,864百万円	3,000百万円
為替レート(USD)	112.19円	110.00円(下期)
為替レート(EUR)	126.67円	128.00円(下期)

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※下期為替レートを10月30日付で修正しております。

【18年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)2年目の取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと
競争激化 への対応

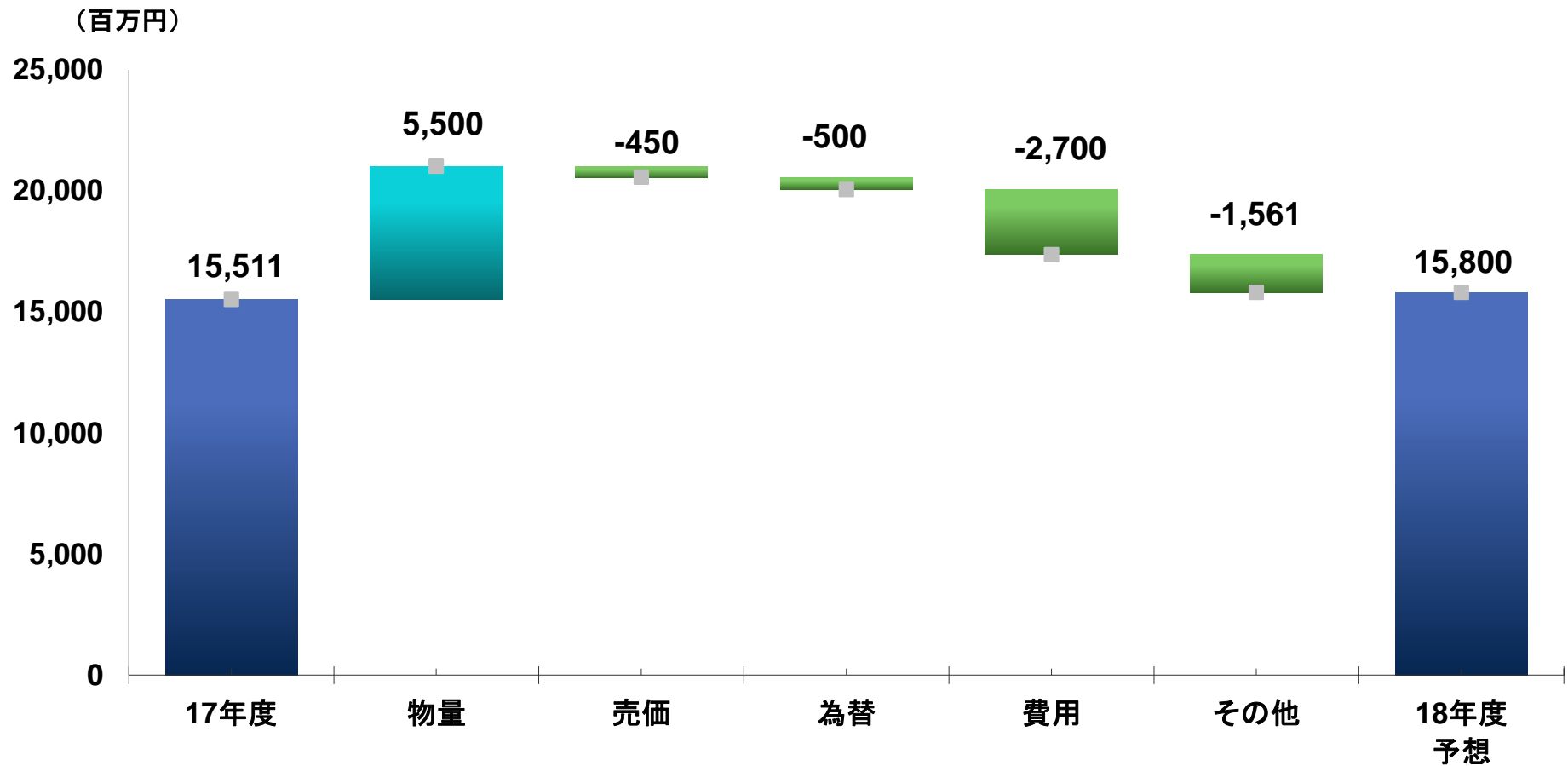
【中期経営計画(17-19)9つの戦略】

- ①市場ポジションアップ
- ②商品力強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの
取り組み
- ④感動品質・感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
- ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
- ⑧成長基盤の確立
- ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

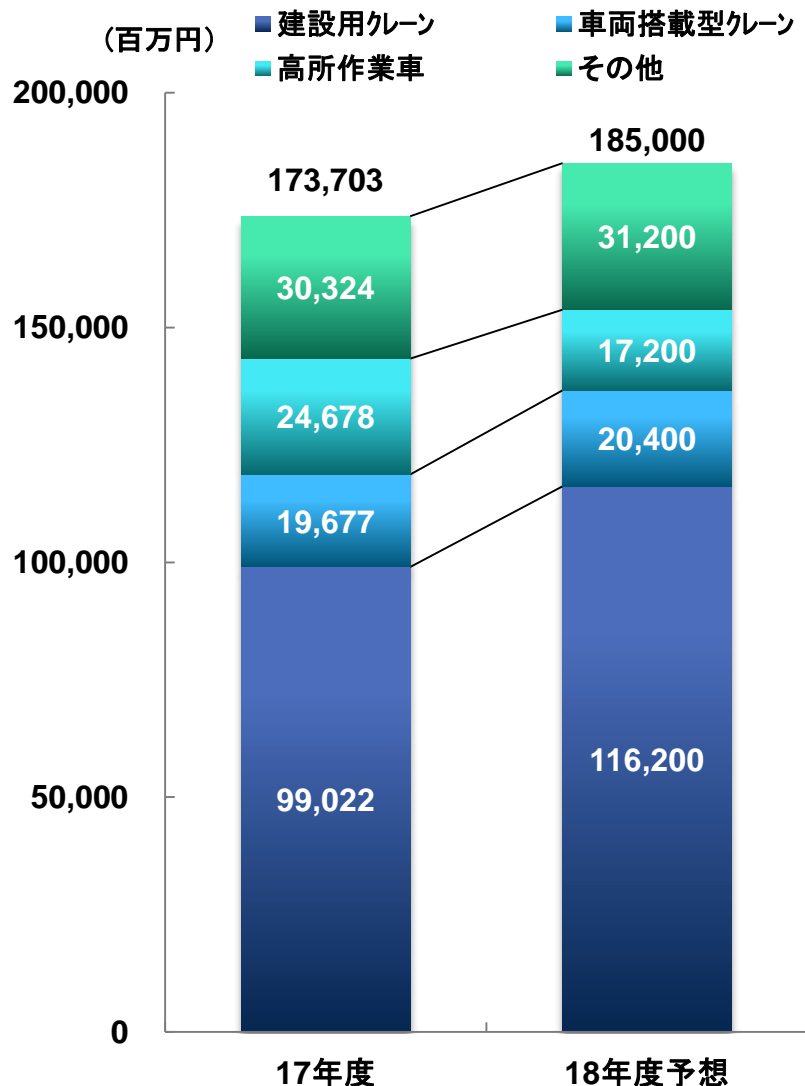
◆18年度海外売上高比率 49.6%

18年度業績予想(営業利益の増減要因)

売上増加等により、営業利益は2億円の増加。



18年度業績予想(製品別売上高)



(単位:百万円)

	17年度		18年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	99,022	57.0%	116,200	62.8%	17,178	17.3%
車両搭載型クレーン	19,677	11.3%	20,400	11.0%	723	3.7%
高所作業車	24,678	14.2%	17,200	9.3%	-7,478	-30.3%
その他	30,324	17.5%	31,200	16.9%	876	2.9%
合計	173,703	100%	185,000	100%	11,297	6.5%

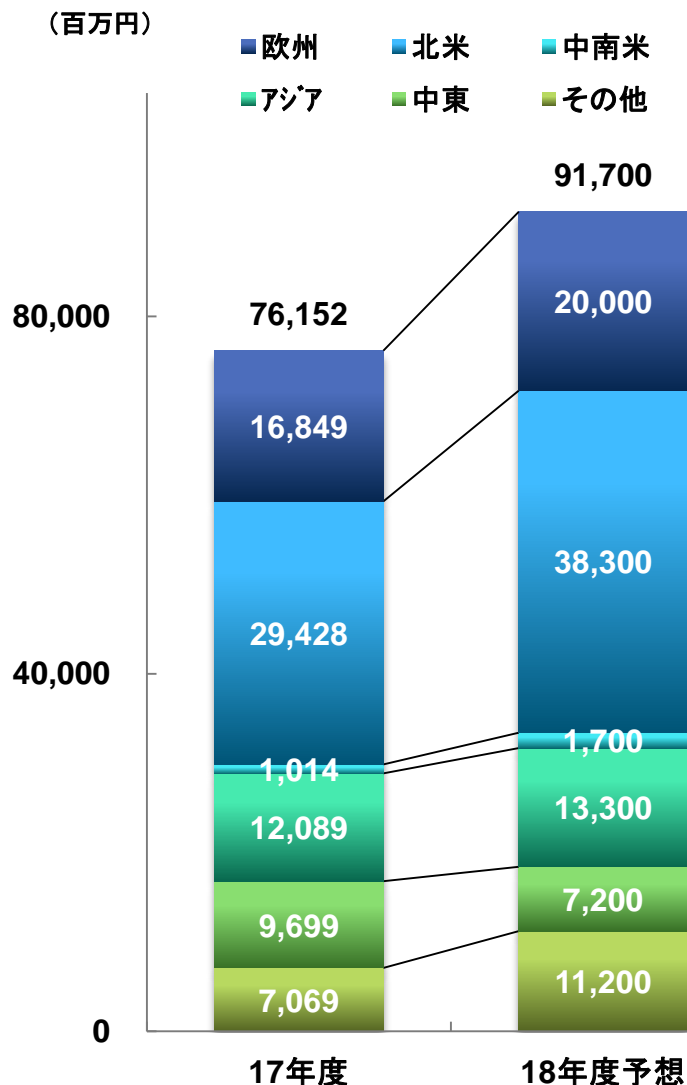
◆海外売上高比率 43.8% → 49.6%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	38,179	40,900	2,721	7.1%
海外	60,843	75,300	14,457	23.8%

※18年度業績予想を10月30日付で修正しております。

18年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	17年度		18年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	16,849	9.7%	20,000	10.8%	3,151	18.7%
北米	29,428	16.9%	38,300	20.7%	8,872	30.1%
中南米	1,014	0.6%	1,700	0.9%	686	67.7%
アジア	12,089	7.0%	13,300	7.2%	1,211	10.0%
中東	9,699	5.6%	7,200	3.9%	-2,499	-25.8%
その他	7,069	4.1%	11,200	6.1%	4,131	58.4%
小計(海外計)	76,152	43.8%	91,700	49.6%	15,548	20.4%
日本	97,551	56.2%	93,300	50.4%	-4,251	-4.4%
合計	173,703	100%	185,000	100%	11,297	6.5%

※18年度業績予想を10月30日付で修正しております。

※左のグラフには日本を含んでおりません。

その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

◆新工場建設着工(2017年11月)

長期目標であるLE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンおよびブーム・シリンダ等主要部品(海外子会社向け含む)を製造する新工場が必要と考え、2016年11月に高松港香西(西)地区埋立地の工業用地を県より取得。

2017年5月に地盤改良工事完了、11月に第1期工事に着手。埋設物対策工事が発生し、当初予定より3ヶ月遅れる。工場の稼働開始は2019年8月となる見込み。

新工場の概要

名称	香西工場
所在地	香川県高松市香西北町
敷地面積	約20万㎡(約6万坪)
建物延床面積*	約4.7万㎡(約1.4万坪)
投資額*	約215億円
従業員数*	約100人

* 第1期工事(2017年11月-2019年7月) 第2期工期は未定



新工場建設状況を東から撮影
(2018年10月撮影)

※高松中心部より西へ車で10分

- 2008/2 タダノ・アメリカ 事務所拡張移転
- 2008/10 日本市場向け製品に動態管理システム搭載(海外向けは2011/3より)
- 2009/4 タダノ・アジア シンガポールトレーニングセンター開設
- 2011/1 中部部品センター開設
- 2012/2 北陸部品センター開設
- 2013/3 タダノテクノ東日本 本社(新木場工場) 拡張
- 2013/4 タダノテクノ東日本 仙台架装センター 開設
- 2013/10 タダノテクノ東日本 真岡架装センター 開設
- 2014/12 タダノトレーニングセンター開設
- 2015/6 首都圏部品センター開設
- 2016/3 太平機工(北海道) 買収
- 2016/5 タダノ・グローバル・パーツセンター(神戸) 開設
- 2016/6 タダノテクノ東日本 佐倉工場 拡張
- 2016/10 タダノ架装トレーニングセンター 開設
- 2016/11 豪州サービス代理店
(エーエムエル・イクイップメント) 事業買収
- 2016/12 タダノ・アメリカ カナダ支店 設立
- 2017/3 日通重機サービス(北海道) 買収
- 2018/2 CS安全道場(VRを利用した体感型安全講習) 開設
- 2018/4 太平機工と日通重機サービスをタダノテクノ東日本が吸収合併
- 2018/7 北海道部品センター移転拡張及びタダノテクノ東日本 苫小牧工場拡張**
- 2018/10 タダノ・シンガポールパーツセンター 開設**



タダノ・アメリカ カナダ事務所

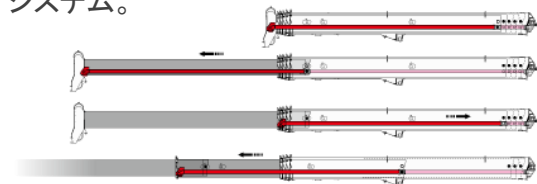


タダノ・シンガポールパーツセンター
が入居する建物

今後も、販売サービス拠点・部品デポの展開に取り組む。

◆日本向け新製品 公道走行可能な最大(100トン吊り)ラフテレーンクレーン 3軸車最高性能(60トン吊り)ラフテレーンクレーン

【新機構 シングル伸縮シリンダ】100トン吊りのみ
内蔵された1本の油圧シリンダが、ブーム内でスライドし、各段をブーム固定ピンで連結しながら、順次送り出していく伸縮システム。

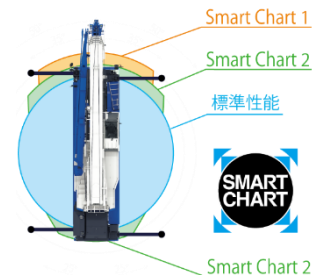


【新採用 自力着脱式カウンタウエイト】100トン吊りのみ
自力着脱式の4tカウンタウエイトにより安定性能も大幅に向上。



GR-1000N (G4)

【新機能 Smart Chart】2機種とも対応
アウトリガが全張出状態において更に性能を引き出し、全ての張出幅においてクレーン能力を最大限引き出す。



【タダノビューシステム搭載】2機種とも対応
『ワイドサイトビュー』、『ヒューマンアラートシステム』で安全確認をサポート。



GR-600N (G4)

◆インドにおけるクレーン製造・販売の合併会社設立合意(2018年8月)

- ・出資金額:6億インドルピー(約9.5億円)
出資比率(タダノ51%、Escorts社49%)
- ・成長が著しいインド市場で、更なる事業の拡大と当社グループの成長を図るべく、農業機械や建設機械を製造する現地の有力メーカーであるEscorts社と、インド市場向け製品の開発・製造・販売を目的として、現地合併会社の設立に合意。当社製クレーンの販売拡大のみならず、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組む。



Escorts社の製品
(ラフテレーンクレーン)

◆Manitex International Inc.社への出資(2018年5月)

- ・当社は、Manitex International Inc.(米国NASDAQ市場上場、本社所在地:米国イリノイ州)が発行する第三社割当増資による新株式を取得。
- ・取得価格:32.6百万ドル(約35.8億円)、株式保有割合:14.9%
- ・Manitex社は、北米で一般建設やエネルギー関連設備の設営に使われるブームトラックの生産・販売に強みがあり、また、グループ会社において、米州や欧州で車両搭載型クレーンの主流となっている折り曲げブーム式クレーンをラインアップ。当社グループ製品と相互に補完することで、より幅広いお客様のニーズにお応えすることを目指す。



折り曲げブーム式クレーン